

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

2021 年度全分科会実施計画書 51 件

2021 年 9 月 28 日

2021 年度 継続分科会 実施計画書提出 継 01～継 20

番号	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール	掲載ページ
継01	一般社団法人 社会デザイン協会	地域人材育成のための分科会		4
継02	神奈川県	SDGs 社会的投資促進分科会		7
継03	一般財団法人日本品質保証機構	地方を元気にするSDGs登録・認証制度分科会		10
継04	内閣府	企業版ふるさと納税分科会		14
継05	株式会社DeNA川崎プレイサunders	プロスポーツを活用したSDGs推進のための検討		17
継06	一般社団法人 PMI日本支部	SDGsスタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～		20
継07	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社（青学Hicon・代表） 株式会社ソフィアコミュニケーションズ	SDGs & ESG & CSVビジネスモデルと人材育成		23
継08	株式会社スタイルエージェント	ファッションで考える持続可能目標と認証ブランドへの取り組み		27
継09	The Sempo Project LLC	日本人偉人資産を活用した、国内外富裕層の消費喚起による地方創生 SDGsの積極的推進		30
継10	一般社団法人日本技術者連盟	ALLジャパンものづくりインターネットEXPO		33
継11	一般社団法人日本技術者連盟	動画サイトを活用して、企業のSDGs活動の可視化とプロモーション効果の 最大化		36
継12	株式会社エイアンドピーブル	SDGsゴール達成へ。世界標準ISO伝達術『ブレイン・ジャパニーズ』		39
継13	一般社団法人未来投資研究所	SDGsのためのフードスタディーズ研究会 「Food Studies for SDGs research Institute 略称：FSRI」		42
継14	北九州市、苅崎市、熊本県小国町	ALL九州SDGsネットワーク		46
継15	東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社	SDGs産学官民事業創生・地方創生・教育創生連携ネットワーク		49
継16	株式会社駅探	スマートフォンを活用した観光型MaaSに関する勉強会		53
継17	株式会社JTB、株式会社JTB総合研究所	「観光を通じた地方創生のSDGs達成貢献」に関する勉強会		56
継18	おはようトラベル株式会社（ユニバーサルツーリズム センターむさしの）	高齢者・障がい者の旅行の環境整備宣言によるユニバーサルツーリズムの 推進と地域振興		59
継19	一般社団法人 日本経営士会（AMCJ）	中小企業・サプライチェーンにSDGs・CSR・環境経営の普及および宣言・ 登録・認証制度のパイロット運用		62
継20	NPO法人ユニグラウンド・一般社団法人みらい 紀行・株式会社九州ごころ	DMOとの連携による日本観光立国実現に向けた分科会		66

2021 年度 継続分科会 実施計画書提出 継 21～継 34

番号	提案者名	テーマ	SDGS 17ゴール	掲載ページ
継21	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	地域産学官社会連携		69
継22	一般社団法人 日本医食促進協会	メディシェフ（医学とおいしさの技術）教育を活用した、健康になる食文化の推進について		73
継23	NGO ILFA	災害時に活用できる一元化したプラットフォームの作成とその普及広報活動		77
継24	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出		80
継25	モバイルソリューション株式会社	海外自治体との連携及び海外人材の活用による地方創生の実現		83
継26	翔飛工業株式会社	廃棄物削減と持続可能なリサイクル化について検討		86
継27	国立大学法人 長崎大学	島嶼SDGs～「住み続けたい」を支えるための、島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み		89
継28	一般社団法人 日本経営士会 (AMCJ)	SDGsをテーマとした非財務的要素による中小企業と信評価およびSDGs推進（含む宣言・登録・認証制度）について		93
継29	一般社団法人 地域社会活性化支援機構	健康まちづくり分科会		98
継30	スマートワーク株式会社	デジタルワークファクトリー推進プロジェクト		101
継31	内閣府地方創生推進事務局	自治体向け地方創生SDGs オンライン相談分科会		104
継32	公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)	「自発的自治体レビュー」 (Voluntary Local/Regional Review) 研究会		108
継33	一般財団法人電気安全環境研究所	安全（製品安全・消費者安全）とSDGs		112
継34	代表団体社名：国際航業株式会社 メンバー団体名：ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討		115

2021 年度 新規分科会 実施計画書提出 新 01～新 17

番号	提案者名	テーマ	SDGS 17ゴール	掲載ページ
新01	東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社	地域資源および再生可能エネルギーを活用した地方創生事業の推進とベンチャーエコシステムの構築		118
新02	一般社団法人パートナーシップ協会	企業内のジェンダー問題の可視化と解決		122
新03	公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル	大規模災害時の救急艇の必要性の訴求と防災意識醸成に向けた「ハザード教育」の開催		125
新04	一般社団法人サステナビリティ人材開発機構	地方創生を実現するサステナビリティ人材採用プラットフォーム		129
新05	一般社団法人在宅栄養ケア推進基金	SDGs に資する高齢者の低栄養予防事業		132
新06	株式会社ラック	地域課題解決分科会		135
新07	株式会社プロレド・パートナーズ	SIB・PFS（成果連動型民間委託契約方式）活用分科会		138
新08	株式会社COクリエイト	SDGs官民連携ビジネスモデルの構築と課題解決プロトタイプ実証実験の実施		141
新09	株式会社スールエ デザイン総合研究所	動物との対話をとおして持続可能な社会の担い手を育成		144
新10	国際連合地域開発センター・大日本コンサルタント株式会社	地方自治体におけるSDGsモニタリング研究会		148
新11	株式会社文化資本創研	『SDGs』×『文化』 ～京都文化から学ぶサステナビリティのカギ～		151
新12	株式会社文化資本創研	日本のスマートシティを考える		154
新13	一般社団法人未来投資研究所	官民連携によるジビエ振興の推進		157
新14	MAYUGO.com株式会社	中小企業家SDGsサミット		161
新15	一般社団法人日本未病総合研究所	第三の心身状態「未病」に鋭くなり、実践して日本型SDGsをめざす。		164
新16	セールスレップ・販路コーディネータ協同組合	地方自治体の「コトづくり・モノづくり・場おこし」による地方活性化・雇用創出		168
新17	有限会社ダブル・ワークス	大学生と考える「消費者市民社会の実現に向けて私たちは何ができるか？」		172

継 01. 一般社団法人 社会デザイン協会

テーマ：地域人材育成のための分科会

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	持続可能な地域づくり、社会づくりをするための、基礎的学問体系の構築、及びその学問を基盤とした人材の創出
② 分科会で解決したい課題	持続可能な地域づくり、社会づくりは、それぞれが個々人の経験によって行っていることが多く、また、その経験は、地域特有の資源に適応できずあまりうまくいかないことが多い。その個々人の経験を普遍的な学問体系にまとめ、それらを応用することで地域づくりを行う人材の育成を行う。
③ 分科会のもとで行う 具体的活動等	活動概要： ※ここで提示した活動項目ごとに、具体的な活動内容を下欄に記載
活動 1： SDGs スクールの開催	実施内容：持続可能な地域づくりの知見の教授、及び社会的課題への対応を行うための SDGs スクールを開催する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：月 1 回程度 実施場所：各地域づくり拠点とオンラインの組み合わせ
活動 2： WEB 誌の発行。論文大会の開催	実施内容：各地での知見を普遍的な形で提唱するため、WEB 誌の発行を行う。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：隔月発行を行う。 実施場所：オンライン上
活動 3： 資格の発行	実施内容：ここでまとめられた学問を習得した証として、資格の発行を行う。（資格には有効期限を設け、定期的に学ぶ機会を設ける） 年度内の実施回数（予定）：3 月、6 月、9 月、12 月試験実施。 実施場所：オンライン上、及びアクティブラーニングとして、各地。
④ 期待される成果 （アウトプット）	持続可能な地域づくりを行うための知見の集約（サロンによる情報アーカイブ、Web 誌への集約）。持続可能な地域づくりを実践する人材の創出。（資格発行）
⑤ 資金・物資計画	ホームページ、オンラインスクール（社会デザイン協会内 HP を利用）

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	地域づくりNPO、地域おこし協力隊を抱える自治体やNPO、地域おこし協力隊等のへの学習機会を支援する団体等。また、地域づくりにおいて、学問体系を理解したメンバーと共同で提案したい団体等。
② 想定しているメンバー数	3団体～5団体程度
③ メンバーへの期待	各地の地域資源を再発見、再構築し、地域の魅力の写真、テキスト、動画、VR 等での発信。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： SDGsスク ール開催		SDGsスクール(月1回、地域づくり拠点+Zoom上で開催)					
活動領域2： Web誌の発 行		Web誌(隔月1回)					
活動領域3 資格の発行		資格の発行(9月、12月、3月に1回、Zoom上で開催、及びアクティブラーニングの実施)					
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出(2月末)	

4. その他特記事項

① その他特記事項	持続可能な地域の形を一緒に考え、一緒に行動していきましょう。
-----------	--------------------------------

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人 社会デザイン協会
部署	
担当者名	鈴木秀顕
電話番号	090-8890-7477
メールアドレス	hideaki@ikou.jp

継 02. 神奈川県

テーマ：SDGs 社会的投資促進分科会

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	SDGs 推進に向けて、企業、行政、アカデミア、市民社会の連携を図り、社会的投資を呼び込むモデルを構築する。
② 分科会で解決したい課題	1. 社会的投資を呼び込むモデル・仕組みの構築と展開 2. 地域主導のSDGs 課題解決のための継続的な取組
③ 分科会のもとで行う 具体的活動等	活動概要： ウィズコロナ、アフターコロナの時代を迎える中で、 ・社会的投資に関する議論と異業種間交流 ・社会的投資の普及啓発、情報発信 実施内容：社会的投資に関する取組みや有識者による講演、会員等の取組事例報告等により、SDGs 推進のための社会的投資促進に向けて議論する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年2回程度 実施場所：神奈川県内又は東京都内（オンライン形式での開催も検討） 活動1：社会的投資に関する議論と異業種間交流 活動2：社会的投資の普及啓発、情報発信 実施内容：SDGs を推進する社会的投資促進のために、各会員において、セミナーやシンポジウム、イベント等を開催する。※分科会員による自主的な活動として実施 年度内の実施回数（予定）：年数回程度 実施場所：神奈川県内ほか各地域
④ 期待される成果（アウトプット）	・社会的投資を呼び込むモデル構築と発信 ・「SDGs 日本モデル」の実践と発信
⑤ 資金・物資計画	・講師等謝礼金、会場費、その他需用費 など （活動1は提案者が、活動2は各主催者が負担）

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	地方自治体、金融機関等資金提供者、社会的投資に期待する企業・団体等
② 想定しているメンバー数	特にメンバー数の上限なし
③ メンバーへの期待	・社会的インパクト評価など社会的投資を促進するモデルやしぐみをどのように構築し、展開していくか、知見を有するメンバーの参加を期待しています。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： 勉強会開催			▲ 第1回分科会			▲ 第2回分科会	
活動領域2： 見学会開催	セミナー、シンポジウム、イベント等(随時開催)						
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出(2月末)	

4. その他特記事項

① その他特記事項	S D G s が目指す持続可能な社会を構築するためには、S D G s に沿った取組を行う事業者がビジネスとして持続的に展開するための仕組みづくりが不可欠です。地域課題解決に向けた取組を行う事業者への資金提供を実現する、社会的インパクト評価などの社会的投資を促進することで、地域が直面する課題が解決されていくことを期待しています。
-----------	--

5. 連絡窓口

団体名	神奈川県
部署	政策局いのち・未来戦略本部室
担当者名	S D G s 推進グループ 清木・鈴木
電話番号	045-285-0539
メールアドレス	sdgs-kikaku.gr3g@pref.kanagawa.jp

継 03. 一般財団法人日本品質保証機構

テーマ：地方を元気にする SDGs 登録・認証制度分科会

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	【ゴール・ターゲット】SDGs ゴール 1～17 【目的】地域の企業活動を応援するための SDGs 登録・認証制度について、優良事例の共有や課題解決策の検討を行い、地域ごとの効果的な制度創設を目指す。
② 分科会で解決したい課題	登録・認証制度について情報共有し、持続的な SDGs の取り組みの実現のための知恵を出し合う場の提供
③ 分科会のもとで行う具体的な活動等	活動概要： 活動①：既存制度の取り組みや課題についての情報共有 活動②：金融機関の取り組みや課題についての情報共有と、登録・認証制度での活用可能性の検討 活動③：地方をさらに元気にするための制度のあり方検討（地方創生 SDGs 金融調査・研究会のガイドライン検討を含む）
活動 1：	既存制度の取り組みや課題についての情報共有 実施内容：既存の登録・認証制度の取り組みや抱える課題等について情報共有を行い、既存制度の理解を深める 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1～3 回程度実施予定 実施場所：オンライン分科会
活動 2：	金融機関の取り組みや課題についての情報共有と、登録・認証制度の活用可能性の検討 実施内容：金融機関の取り組みや検討している事業内容、普及させる上での課題について、情報共有を行い、既存の登録・認証制度での活用可能性について検討する 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1～2 回程度実施予定 実施場所：オンライン分科会
活動 3：	地方をさらに元気にするための制度のあり方検討（地方創生 SDGs 金融調査・研究会のガイドライン検討を含む） 実施内容：活動 1 の活動結果、活動 2 の内容に基づき地方をさらに元気にするための制度のあり方について検討する 年度内の実施回数（予定）：年度内 1～2 回程度実施予定 実施場所：オンライン分科会
④ 期待される成果（アウトプット）	地方を元気にするための登録・認証制度（フレームワーク）案をとりまとめる

⑤ 資金・物資計画	WEB 分科会を想定しているため、費用発生はない
-----------	--------------------------

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	(自治体、企業、関連省庁)
② 想定しているメンバー数	20 団体程度
③ メンバーへの期待	【メンバーに期待すること】 ✓ 実施している登録・認証制度の状況、抱えている課題、実施の効果などに関する知見・情報 ✓ 登録・認証制度の持続的な実現可能性（無理なく SDGs の取り組みを実施してもらうための要素、SDGs の取り組みとその成果を地域・目的別に発信するために必要な要素なども含む）に関する意見、検討

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： 既存制度の取り 組みや課題につい ての情報共有	年度内1～3回、オンラインで開催予定						
活動領域2： 金融機関の取り 組みや課題につい ての情報共有と、 登録・認証制度で の活用可能性の 検討	年度内1～2回、オンラインで開催予定						
活動領域3： 地方をさらに元気 にするための制度 のあり方検討	年度内1～2回、オンラインで開催予定						
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

① その他特記事項	（地域ごとの効果的な制度創設に向け、参加メンバーには積極的な分科会参加を期待したい。）
-----------	---

5. 連絡窓口

団体名	一般財団法人日本品質保証機構
部署	地球環境事業部
担当者名	市野 勝久、 渡来 絢
電話番号	03-4560-5600
メールアドレス	sdgs-partnership@jqa.jp

継 04. 内閣府

テーマ：企業版ふるさと納税分科会

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体が win-win の関係を構築するために必要な取組について推進する
② 分科会で解決したい課題	・SDGs 関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知 ・SDGs 関連事業を通じた企業と地方公共団体とのマッチングの方策 ・SDGs 関連事業の推進にあたっての企業版ふるさと納税の活用方法
③ 分科会のもとで行う 具体的活動等	・セミナー ・企業と地方公共団体によるプレゼンテーション ・マッチング会
	活動 1 : セミナー 実施内容：企業版ふるさと納税の制度や企業版ふるさと納税を活用したSDGs 関連事業などを幅広く紹介し、意見交換を行う 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：6 回 実施場所：オンライン開催を予定
	活動 2：企業と 地方公共団体 によるプレゼン テーション 実施内容：企業版ふるさと納税を活用し、SDGs の取組を推進する企業と地方公共団体によるプレゼンテーションを実施 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：6 回 実施場所：オンライン開催を予定
	活動 3：マッチ ング会 実施内容：地方公共団体と企業との意見交換を実施し、参加者同士の交流を図る 年度内の実施回数（予定）：6 回 実施場所：オンライン開催を予定 ※活動 1・活動 2・活動 3 は同時開催。
④ 期待される成果 (アウトプット)	・SDGs 関連事業における企業版ふるさと納税の活用による地方創生の一層の推進 ・SDGs に取組む企業と地方公共団体との新たなパートナーシップの構築
⑤ 資金・物資計画	分科会運営委託費：提案者（内閣府）負担

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	地方公共団体、企業
② 想定しているメンバー数	想定しているメンバーの上限はありません。
③ メンバーへの期待	企業版ふるさと納税の活用に意欲的な企業、地方公共団体に参加いただきたい。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： セミナー		▲	▲	▲ ▲ セミナー (7月、9月、10月、11月、1月、2月) (オンライン会議で開催予定)	▲	▲	
活動領域2： 企業と地方公共団体によるプレゼンテーション		▲	▲	▲ ▲ 企業と地方公共団体によるプレゼンテーション (7月、9月、10月、11月、1月、2月) (オンライン会議で開催予定)	▲	▲	同時開催
活動領域3： マッチング会		▲	▲	▲ ▲ マッチング会 (7月、9月、10月、11月、1月、2月) (オンライン会議で開催予定)	▲	▲	
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出(2月末)	

4. その他特記事項

① その他特記事項	
-----------	--

5. 連絡窓口

団体名	東武トップツアーズ株式会社（内閣府委託事業受託者）
部署	ソーシャルイノベーション推進部 官公庁事業部 第2営業部
担当者名	坂本、藤田
電話番号	03-5348-3500
メールアドレス	furusato_kigyou@tobutoptours.co.jp

提案者連絡先

団体名	内閣府
部署	地方創生推進事務局
担当者名	羽根田、西村、柳田、板井
電話番号	03-6257-1421
メールアドレス	kigyou-furusato@cas.go.jp

継 05. 株式会社 DeNA 川崎ブレイブサンダース

テーマ：プロスポーツを活用した SDGs 推進のための検討

1. 分科会の概要

① 分科会の目的		プロスポーツクラブ×SDGs の先進事例を創出し、成功事例失敗事例ともに全国に共有することで、SDGs の推進を促すこと。そのための情報共有や具体的施策の検討。
② 分科会で解決したい課題		・少なくとも日本においてプロスポーツクラブ×SDGs の成功事例がまだ少ない ・多くのファンを持つプロスポーツクラブが、SDGs 推進の役割を担えていない
③ 分科会のもとで行う 具体的活動等		活動概要： 当クラブのホーム試合にて企画した SDGs 施策を実践して効果検証する ※ここで提示した活動項目ごとに、具体的な活動内容を下欄に記載
	活動 1： x x x x x x x x x	実施内容：スポーツクラブである会員やスポーツに興味のある会員を集めて意見交換会 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：3 回程度（4 か月に 1 回） 実施場所：オンライン
	活動 2：	実施内容：当社(プロバスケ)のホーム試合を活用した具体的な SDGs 施策を考えるワーク ショップ実施 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：1 回程度 実施場所：オンライン
	活動 3：	実施内容：活動 2 の施策の結果について会員で議論しながら効果検証をする 年度内の実施回数（予定）：1 回程度 実施場所：オンライン
④ 期待される成果 (アウトプット)		・活動実績の報告書作成 ・活動実績の成果報告会や共有会の開催 →とくに成功事例を創出できれば、それを全国の行政やスポーツクラブに共有することで、SDGs の促進につながる
⑤ 資金・物資計画		とくになし

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	プロアマ問わずスポーツ団体、スポーツ×SDGsに興味のある企業、SDGsに関連した技術のアウトプットの場を求めている企業や団体
② 想定しているメンバー数	10 団体程度
③ メンバーへの期待	スポーツ×SDGsに興味さえあればどなたでも大歓迎です

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 勉強会開催		▲ 定例会議(年 3 回)		▲ 定例会議(年 3 回)		▲ 定例会議(年 3 回)	
活動領域 2 : 見学会開催			▲ ワークショップ年 1 回				
活動領域 3						▲ 効果検証会議年 1 回	
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出 (2 月末)	

4. その他特記事項

① その他特記事項	(メンバーに伝えたいことを自由に記載)
-----------	---------------------

5. 連絡事項

団体名	株式会社 DeNA 川崎ブレイブサンダース
部署	代表取締役社長
担当者名	元沢伸夫
電話番号	080-9503-3001
メールアドレス	nobuo.motozawa@dena.com

継 06. 一般社団法人 PMI 日本支部

テーマ：SDGs スタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	・SDGs 事業マネジメント・プロセスの確立と活用 ・SDGs 事業プロセスモデルとスタートアップ手法の開発及び普及
② 分科会で解決したい課題	・SDGs 事業の効果的な立ち上げ・推進
③ 分科会のもとで行う具体的な活動等	・SDGs スタートアップ研究（ベーシックコース） ・SDGs スタートアップ研究（アドバンスコース） ・SDGs スタートアップ学習セミナー
	活動 1： SDGs スタートアップ研究（ベーシックコース） 実施内容：SDGs 事業の効果的な立ち上げ・推進を実現するために当分科会で開発した SDGs スタートアップ方法論を研修・ワークショップで体得する。 年度内の実施回数（予定）：3 回予定 実施場所：主にオンライン開催
	活動 2： SDGs スタートアップ研究（アドバンスコース） 実施内容：主に 2020 年度の活動 1（ベーシックコース）修了団体を対象に、「ビジネス」「行政」「教育」など実際に事業として行っている、もしくは実際にこれから立ち上げるプロジェクトを PMI 日本支部が PM 支援する。 年度内の実施回数（予定）：4 回予定 実施場所：主にオンライン開催
	活動 3： SDGs スタートアップセミナー 実施内容：活動 1 で開発された SDGs スタートアップ手法と活動 2 の実践事例を学ぶセミナーイベントを開催する。 年度内の実施回数（予定）：1 回予定 実施場所：主にオンライン開催
④ 期待される成果（アウトプット）	・SDGs スタートアップ手法 2021 年度版 ・SDGs 達成のためのプロセス習得イベント
⑤ 資金・物資計画	・交通費（各自負担） ・飲食等（各自負担）

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	・SDGs 達成を目指す組織（企業、NPO、行政等）の事業企画担当者 ・SDGs プロジェクトのプロジェクト・マネジャー ・SDGs を推進する自治体や企業、地域の担い手
② 想定しているメンバー数	30 団体程度
③ メンバーへの期待	SDGs 達成のためのプロセスモデルと手法を共に研究し、活用すること。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年
活動領域 1 : SDGs スタート アップ研究（ベーシックコース）				▲	▲	▲	
		研究会（2ヶ月に1回程度、主にオンラインで開催予定）					
活動領域 2 : SDGs スタート アップ研究（アドバンスコース）		▲	▲	▲	▲		
		研究会（2ヶ月に1回程度、主にオンライン開催で開催予定）					
活動領域 3 : SDGs スタート アップセミナー						▲	
		セミナー（年度内に1回、主にオンライン開催で開催予定）					
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

① その他特記事項	特別な専門知識やプロジェクトマネジメント経験が無くても参加可能です。 なお、活動 2（アドバンスコース）については、原則として昨年度までに活動 1（ベーシックコース）を修了いただいた団体にご参加いただくことを想定しています。
-----------	---

5. 連絡事項

団体名	一般社団法人 PMI 日本支部
部署	SDGs スタートアップ研究分科会
担当者名	稲葉涼太
電話番号	03-5847-7301(代)
メールアドレス	sdgs@pmi-japan.net

継 07. 青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社

(青学 Hicon・代表)

株式会社ソフィアコミュニケーションズパワーネクスト株式会社

テーマ：SDGs&ESG&CSV ビジネスモデルと人材育成

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	1. SDGs & ESG & CSV を融合した「SDGs アカデミア」の事業化と普及、 2. ビジネスを通じた地域課題解決に向けた「ソーシャルインキュベーションラボ」 3. 産学官金・分科会連携による「社会実装事業化」
② 分科会で解決したい課題	SDGs の推進リーダーを育成し、産学官金・分科会連携により、社会実装事業化を実現して、社会課題の解決：SDGs 目標の 4・8・9・11・12・17
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要： 活動 1 SDGs & ESG & CSV を融合した「SDGs アカデミア」事業化 活動 2 地域課題解決「ソーシャルインキュベーションラボ」の設置 活動 3 産学官金・研究所連携による「社会実装事業化」
	実施内容： 1.1 SDGs 教育プログラムの開発と普及 ①SDGs【ベーシックコース】【ケーススタディコース】 ②SDGs【経営マネジメントプログラム】 ③SDGs【体験型グループワーク演習】、その他 年度内の実施回数、実施頻度（予定）： ・下記 活動 3 の月例 シンポジウムにて、本活動 1 の紹介 ・①②は e ラーニング研修を会員に随時提供、③はハイブリッド型研修を後期提供予定 実施場所：青学 Hicon 1.2 上記 1.1 の学習環境基盤となる「ハイブリッド型学習プラットフォーム」の改良を目指した前期に開発し、後期に実用化と研修サービスを普及予定
活動 1： SDGs & ESG & CSV を融合した「SDGs アカデミア」事業化	実施内容： 2.1 都市部の大学生のフィールドラーニングの拠点：＜学生による地域課題の抽出＞ 2.2 都市部の企業をターゲットにした企業誘致：＜企業連携による地域課題の解決＞ 2.3 地域住民との連携による地域情報の可視化：＜オウンドメディアによる情報発信＞ 年度内の実施回数、実施頻度（予定）： ・下記 活動 3 の月例 シンポジウムにて、本活動 2 の紹介 実施場所： ・青学 Hicon ・本活動 2 に興味をもった地方自治体と適宜情報交換
活動 2：地域 課題解決「ソーシャルインキュベーションラボ」の設置	実施内容： 3.1 本分科会の企画・開催／研究所連携によるシンポジウムの共催 青山学院大学「SDGs 人材開発パートナーシップ研究所」 3.2 産学官金連携による社会実装事業化 年度内の実施回数（予定）： ・分科会、シンポジウムは、5 月から月例で企画・開催 実施： ・ハイブリッド型会議 ・青学 Hicon、SDGs 人材開発パートナーシップ研究所
	活動 3：産学 官金・研究所連 携による「社会実 装事業化」

④ 期待される成果 (アウトプット)	活動 1. 企業／自治体における「SDGs 推進リーダー」の人材育成 活動 2. 都市と地域を結ぶ「SDGs 地方創生」、相互連携による「新産業クラスター」形成 活動 3. 「社会実装事業化」と地域内・地域間のコミュニティ形成
⑤ 資金・物資計画	青山学院 Hicon 等からの出資および収益事業、さらに協賛企業・会員等から出資によりカバーする。

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	■ 地域の活力維持を支援する企業、協会・組合・団体、自治体、NGP/NPO、教育機関の教員・職員・学生、および信用金庫、信用組合、地方銀行などの金融機関 ■ 社会実装プロジェクトの候補地域メンバー： ① 企業や自治体や、協会・組合・団体、教員・職員・学生 ② 地域の農・水・商・工、地方大学、NGO/NPO、交通機関、 ② 地域の新聞・ラジオ・フリーペーパーなど地域メディアなど
② 想定しているメンバー数	20 団体程度 PSA 株式会社、株式会社アイティエルエス、西武信用金庫、株式会社博進堂、有限会社サステナブル・デザイン研究所、株式会社 Grace Under Pressure、株式会社バーチャルテック、株式会社佐藤農園、株式会社せかいをつなぐ、MUNDO 株式会社、株式会社スタッフアルファコミュニケーション、株式会社セイコーインターナショナル、シタックス株式会社、NPO 法人日本海国際交流センター、神奈川県、青山学院大学経営学部高松朋史研究室、青山学院大学経営学部中邨良樹研究室、玉川大学工学部小酒井正和研究室、その他
③ メンバーへの期待	(自由に記載するが、特にメンバーに期待したい知見、情報等があれば記載する) ニューノーマル時代に柔軟に変態・進化していける力強い SDGs & ESG & CSV ビジネスモデルとそれを達成できる人材開発が求められている。本分科会では、会員との創意工夫とパートナーシップによってそれを探求し続ける同志を募りたい。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体							▲ 次年度総会 成果報告
活動1： 「SDGs アカデ ミア」	▲ 研修事業、適宜開催						
活動2：「ソー シャルインキュベ ーションラボ」				▲ ラボ設置(後期設置予定)			
活動3： 分科会、 シンポジウム	 定例会議(月1回、主に青学 Hicon で開催予定)						
その他						▲ 次活動報告書の 提出(2月末)	

4. その他特記事項

① その他特記事項	どなたでもご参加可能です。ぜひシンポジウム等随時開催しておりますのでご参加ください。
-----------	--

5. 連絡窓口

団体名	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社
部署	SDG s & ESG&CSV 事業部門
担当者名	林田佳代
電話番号	03-6427-9470
メールアドレス	hicon@aogaku-hicon.jp

継 08. 株式会社スタイルエージェント

テーマ：ファッションで考える持続可能目標と 認証ブランドへの取り組み

1. 分科会の概要

①分科会の目的		ファッションを軸に、リユース、リサイクルの観点から開発目標の達成を目指す
②分科会で解決したい課題		地域の特性（伝統工芸や地場産品）を活かした、商品開発の協業をおこない、地域での経済成長と技術革新の基盤を新たな価値観へ変換を目指す。
③分科会のもとで行う具体的活動等		活動概要： ※ファッションにおける協業商品を企画し、プロモーションから販売までおこなう。
	活動１： x x x x x x x x x	実施内容：ブランドコンサルティング 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：コンサルティングの実践（月 1 回/12 回予定） 実施場所：各県の事業者（工房）、商工会議所など
	活動２：	実施内容：商品開発 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：四半期に一度の展開 実施場所：各特産における県内工房など
	活動３：	実施内容：商品プロモーション 年度内の実施回数（予定）：オンライン展示会の開催/半期に一度 実施場所：大阪梅田、（百貨店予定）
④期待される成果 （アウトプット）		新規マーケットの開拓をオンラインとオフラインから、異分野との協業事業がおこなえる
⑤資金・物資計画		各社の特産品における、原材料、商品加工代、プロモーション設営日など ※金額は記載しないでよい

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	地場産業の事業者、伝統工芸品の開発者、商工会議所など
②想定しているメンバー数	約 10 団体程度
③メンバーへの期待	ブランドの持続を一緒に取り組める共有理念

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 勉強会開催	定例会議(2 ヶ月 1 回、オンラインで開催予定)						
活動領域 2 : 見学会開催			▲ 展示会(盛夏ごろ開催予定)				
活動領域 3							
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出 (2 月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	(メンバーに伝えたいことを自由に記載)
----------	---------------------

5. 連絡窓口

団体名	株式会社スタイルエージェント
部署	Project(Re:II)
担当者名	望月賢吾
電話番号	080-7417-3217
メールアドレス	k.mochizuki@style-agent.jp

継 09. The Sempo Project LLC

テーマ：日本人偉人資産を活用した、

国内外富裕層の消費喚起による地方創生 SDGs の積極的推進

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	世界で著名だが日本において相対的に著名でない日本人を Super Japanese と総称し、彼らの出身地などをベースにした地方創生の取り組みの事例を共有することで各自治体の地方創生および SDGs 活動に役立てるあり方を検討する
② 分科会で解決したい課題	現在約 70 名リストアップしている Super Japanese の定義の磨き上げ、Super Japanese の選定プロセスの明確化や各自治体における発掘や歴史的情報の共有、および成功事例に基づいた国内外マーケットへの打ち出し方/商品化の磨き上げの可視化
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要： ① Project Super Japanese の現在コンセプト共有と既存の取り組み例、および成功事例モデルの共有 ② 成功モデルから想定可能なオポチュニティに関する意見交換 ③ 関連自治体との情報交換等に基づく事業推進の可視化に関する意見交換
活動 1： 課題説明と事例共有勉強会	* 実施内容：Project Super Japanese の現在コンセプト共有と既存取り組みおよび成功事例モデルの共有など、また事例等を通じた定義の磨きあげ * 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 3 回を想定（総会含） * 実施場所：オンラインツールを活用した web 会議
活動 2： オポチュニティ共有協議	* 実施内容：成功モデルから想定可能なオポチュニティに関する意見交換・協議。特に既にプロジェクトとして成功している杉原千畝氏案件が地域交流増加や旅行客増加など地方創生や SDGs に資する活動になっていることを中心に協議する * 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 3 回を想定 * 実施場所：オンラインツールを活用した web 会議あるいは現地出張による面談会議
活動 3： 事業推進可視化協議	* 実施内容：個別自治体や国内外バイヤーやコンシェルジェ会社等との情報交換等に基づく、事業推進の可視化に関する協議。特に前述の杉原千畝氏案件から生まれた商品を海外バイヤーが販売してくれている例を通じ、新しい地方創生に資する販売モデルの明確化、可視化につなげることを中心に協議する * 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 3 回を想定 * 実施場所：オンラインツールを活用した web 会議
④ 期待される成果（アウトプット）	* すでに近くに存在しているが歴史に埋もれてしまっている、いままぐ無料で活用可能な Super Japanese アセットの掘り起しとデータベース化 * Project Super Japanese Facebook Group の稼働推進（現在 240 名） * 商流や旅程に直接すぐに組み込まれるフレームワークづくりとその積極的活用
⑤ 資金・物資計画	* オンラインツール費用、会議資料作成費用、自治体内調査をのぞく調査費用、等を提案者が負担

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	自治体、DMO、JNTO、DMC、エリアマネジメント法人。特に Super Japanese とと思われる日本人とゆかりのある団体、など。
② 想定しているメンバー数	5 団体～15 団体程度
③メンバーへの期待	地域の情報は地域に普遍的に集中しておりなかなか掘り起しがしにくい一方、当該地域においては「当たり前」のこととして注目されていないケースが多い。そのような観点から少し郷土史の情報収集をし Super Japanese との関連性の可視化に協力していただき、新しい視点の地方創生や交流人口増加等につながる施策づくりをご一緒にしていきたいと思ひます

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会/昨年度報告会（6月、オンライン開催予定）					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1： 勉強会開催		▲ 事例共有勉強会（7月&10月、オンライン開催予定）		▲			
活動領域 2： オポチュニティ 共有協議開催			(8月～12月、計3回オンライン開催予定) 個別協議は随時				
活動領域 3： 事業推進可視 化協議開催			▲ ▲ ▲ (9月/10月/11月、計3回オンライン開催予定) 個別協議は随時				
その他						▲ 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

① その他特記事項	Super Japanese の出身地や居住地という理由だけでもチャンスになることがあります。この機会に地域の観光や産業の発展に資する活動を本格的に始め、すぐに国内外のマーケットに乗せ、地方創生 SDGs の解決に向け一緒に考えていきましょう
-----------	---

5. 連絡事項

団体名	The Sempo Project LLC
部署	
担当者名	増淵 達也
電話番号	03-3541-5051
メールアドレス	masubuchi@highnetworth.co.jp

継 10. 一般社団法人日本技術者連盟

テーマ：ALL ジャパンものづくりインターネット EXPO

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	日本技術者連盟が運営のインターネット動画 EXPO サイトに、SDGs に関わる製品・技術・サービスをもつ企業のバーチャル展示会の会場を設置し、展示会開催が困難な事態になっても中小企業が PR できる場を立上げ、動画の投稿により、見込み客獲得を支援する 展示会 URL ■ http://wkx21c.org/special_expo/category/183
② 分科会で解決したい課題	リアル展示会に参加しても、目立たない、取引先が見つからない、何らかの原因で展示会来場者が極端に減る、もしくは展示会が延期などのリスクをなくし、小規模事業者でも大手企業と対等な立場でアピールができ、販路開拓を実現する EXPO を実現、
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	動画配信のプラットフォームである、WKX サイトの認知を証券業などの専門から、海外の個人の投資家まで広く認知させることにより、SDGs 活動の動画を視聴していただき、株価や製品の販路開拓につなげ、投稿企業の SDGs 投資効果の最大化を図る
	活動 1 : サイト認知の拡大 実施内容：メルマガや参加者募集説明会の実施 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：実施頻度は隔週 実施場所：一般社団法人日本技術者連盟のオフィス内及び団体の事務所や企業のミーティングルームなど
	活動 2 : 動画制作や投稿のサポート 実施内容：製品・技術・サービスの動画の制作全般をサポート（無償及び有償） 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：随時 実施場所：どこでも
	活動 3 : 問い合わせ対応の支援 実施内容：資料請求への問合せや資料作成の支援 年度内の実施回数（予定）：随時 実施場所：どこでも
④ 期待される成果（アウトプット）	動画視聴数および動画視聴者データの取得数、資料請求数
⑤ 資金・物資計画	バーチャル展示会会場設置のコスト、動画プラットフォームの改修及び運営のランニングコストは一般社団法人日本技術者連盟が負担

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	自治体、企業
② 想定しているメンバー数	2団体～5団体程度
③ メンバーへの期待	企業への動画制作の働きかけ、WKX サイトの利用の呼びかけ

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7 月	8・9 月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1：サイト 認知の拡大	継続的なプロモーション活動（メルマガ、月複数回の説明会開催ほか）						
活動領域 2：動画制 作や投稿の サポート	継続的な動画制作や投稿のサポート（現地での撮影や代理投稿など）						
活動領域3 問い合わせ 対応の支援	継続的な“資料請求”へのサポート（送付する資料の作成や代理対応など）						
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

① その他特記事項	(メンバーに伝えたいことを自由に記載)
-----------	---------------------

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人日本技術者連盟
部署	
担当者名	小野
電話番号	03-6229-1946
メールアドレス	info@jef-site.or.jp

継 11. 一般社団法人日本技術者連盟

テーマ：動画サイトを活用して、 企業の SDGs 活動の可視化とプロモーション効果の最大化

1. 分科会の概要

① 分科会の目的		日本技術者連盟が運営の動画サイト（WKX サイト）に出来るだけ多くの企業の SDGs 動画が投稿され、資料請求などで動画視聴者からのアクションを増やし、投稿企業の株価上昇に繋げる
② 分科会で解決したい課題		企業の SDGs 活動を分かりやすくするための動画テンプレートの確定化と、国内企業と内外企業、視聴者との“出会いの場”のプラットフォームとしての WKX サイトを確立し、国内 SDGs 活動を高める
③ 分科会のもとで行う具体的活動等		SDGs 動画配信のプラットフォームである、WKX サイトの認知を証券業などの専門から、海外の個人の投資家まで広く認知させることにより、SDGs 活動の動画を視聴していただき、株価や製品の販路開拓につなげ、投稿企業の SDGs 投資効果の最大化を図る
	活動 1： サイト認知の拡大	実施内容：メルマガや説明会の実施 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：実施頻度は毎週 実施場所：一般社団法人日本技術者連盟のオフィス内及び団体の事務所や企業のミーティングルームなど
	活動 2：動画 制作や投稿のサポート	実施内容：SDGs 動画の制作全般をサポート（無償及び有償） 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：随時 実施場所：どこでも
	活動 3：問い合わせ 対応の支援	実施内容：資料請求への問い合わせへの対応や資料作成の支援 年度内の実施回数（予定）：随時 実施場所：どこでも
④ 期待される成果 （アウトプット）		動画視聴数および動画視聴者データの取得数、資料請求数
⑤ 資金・物資計画		動画プラットフォームの改修費用及び運営のランニングコストは一般社団法人日本技術者連盟が負担

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	自治体、企業
②想定しているメンバー数	2団体～5団体程度
③メンバーへの期待	企業への動画制作の働きかけ、WKX サイトの利用の呼びかけ

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7 月	8・9 月	10・11 月	12・1 月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1：サイト 認知の拡大	継続的なプロモーション活動(メルマガ、月複数回の説明会開催ほか)						
活動領域 2：動画制 作や投稿の サポート	継続的な動画制作や投稿のサポート（現地での撮影や代理投稿など）						
活動領域3 問い合わせ 対応の支援	継続的な“資料請求”へのサポート（送付する資料の作成や代理対応など）						▲ 【必須】
その他						次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	特になし
----------	------

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人日本技術者連盟
部署	
担当者名	小野
電話番号	03-6229-1946
メールアドレス	info@jef-site.or.jp

継 12. 株式会社エイアンドピープル

テーマ：SDGs ゴール達成へ。

世界標準 ISO 伝達術『ブレイン・ジャパニーズ』

1. 分科会の概要

①分科会の目的	SDGs 活動の浸透と、組織の信頼を高めるために、世界標準の ISO 伝達術『ブレイン・ジャパニーズ（平易な日本語）』でゴールの達成へ。
②分科会で解決したい課題	・DX（デジタルトランスフォーメーション）、ESG、テレワーク化が進む昨今、情報発信に一層透明性、スピード、簡潔さが求められている ・日本企業や官公庁が作成する文章が冗長的であり、わかりづらいという現状が、円滑なコミュニケーションの障害となっている ・SDGs が、国籍や教育の差によって、情報格差が生まれないよう「平等」「公正」を求めている ・機械翻訳との親和性を高める
③分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要： セミナー、研究会・交流会の開催
	活動 1： ブレイン・ジャパニーズセミナー 実施内容： ・ブレイン・ジャパニーズの基礎の理解とメリット ・グローバルスタンダードによる SDGs の対話 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：1 回～数回 実施場所：都内セミナールーム、弊社会議室もしくは web 開催
	活動 2： ブレイン・イングリッシュセミナー 実施内容：（説明文） ・ブレイン・イングリッシュと法的規制 ・ブレイン・イングリッシュの基礎の理解とメリット ・ブレイン・イングリッシュと機械翻訳 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：1 回～数回 実施場所：都内セミナールーム、弊社会議室もしくは web 開催
	活動 3： 研究会・交流会 実施内容：・参加者の現状や問題点等、情報交換 年度内の実施回数（予定）：1 回 実施場所：都内セミナールーム、弊社会議室もしくは web 開催
④期待される成果（アウトプット）	1. あなたが所属する組織に対して、関係者やステークホルダーの理解が深まる 2. あなたの発信する情報に基づいて、関係者やステークホルダーは的確な判断が下せる 3. 関係者やステークホルダーとのコミュニケーションが良好になり、信頼関係が高まる 4. 理解しやすさを工夫しているため、Web サイトや電子媒体、印刷物、動画の効果が高まる →SDGs が共感を得やすくなり、17 のゴール達成へ
⑤資金・物資計画	（想定される費用項目・必要物資とその負担者を記載） 実開催の場合、会場までの交通費は参加者負担

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	企業、官公庁等の情報発信を行う立場の方 ご自身／組織の発信力・訴求力を高めたい方、ぜひブレイン・ランゲージをお試しください。
②想定しているメンバー数	特に制限はありません
③メンバーへの期待	ブレイン・ランゲージは、2019 年に ISO 化が採択され、50 か国においてブレイン・ランゲージ化が進められています。言語のブレイン化が進むと、昨今向上が著しい機械翻訳や多言語化もスムーズに行えます。ぜひ官公庁の資料だけでなく、企業のサステナビリティレポートや統合報告などもブレイン・ランゲージで読み解ければ、ステークホルダーとのコミュニケーション向上に役立つと思います。 多様な人々が集うグローバル社会において、誰にとってもわかりやすい、円滑なコミュニケーションの実現を、官民一体となって目指していきたいと思っております。普及に向けてお力添えいただける方のご参画をお待ちしております。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : ブレイン・ジャパ ニーズセミナー		セミナー(6月～2月の偶数月に開催予定)					
活動領域 2 : ブレイン・イング リッシュセミナー		セミナー(6月～2月の偶数月に開催予定)					
活動領域 3 : 研究会・ 交流会		研究会・交流会(6月～2月の偶数月に開催予定)					
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出 (2月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	ブレイン・ランゲージ…「速く」「効率的」「理解しやすい」伝達法 「速く」読め、「効率的」にポイントを見つけることができ、そのポイントを「理解しやすい」、一言 でいえば「読みやすい」文書を書くためのガイドを体系的にまとめた情報伝達術です。「特定 デジタル・プラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」が閣議決定され、こ れらの法規制は公正で透明なコミュニケーションを求めています。「ブレイン・ランゲージ」はその 有力なツールとなり得ることが考えられます。当分科会では、「ブレイン・ジャパニーズ」と「やさ しい日本語」の違いについてもお伝えしてまいります。
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	株式会社エイアンドピープル
部署	管理本部
担当者名	菅井
電話番号	03-6277-5638
メールアドレス	ssugai@a-people.com

継 13. 一般社団法人未来投資研究所

テーマ：SDGs のためのフードスタディーズ研究会

「Food Studies for SDGs research Institute 略称：FSRI」

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	食に関わる SDGs について、フードスタディーズの視点から議論等を進めて、情報発信や政策提言、食に係る持続可能で新たな事業を考えるに当たって揺籃の場となるとともに、国際的な広報、情報交換のプラットフォームを構築し、ネットワーク化を図る。
② 分科会で解決したい課題	食に関わる SDGs の諸課題の抽出とその解決に向けて分野横断的な議論を積み重ね、国境を越えた議論と協同に結びつけるとともに、民間企業、自治体、住民等による具体的な行動につなげる。
③ 分科会のもとで行う 具体的活動等	活動概要：フードスタディーズの視点から、 ①食に関わる SDGs のテーマに沿った講演会（シンポジウム）の開催、課題や解決策の整理、政策提言 ②上記を踏まえた広報（SDGs ジャパンポータル） ③上記のテーマを踏まえて、持続可能で新たな事業を考える機会の提供
	活動 1：講演会（シンポジウム）の開催等 実施内容：食に関わる SDGs のテーマを選定し、講演会（シンポジウム）を開催するなど、フードスタディーズの視点から課題や解決策等を整理し、政策提言につなげる。 * 今年度予定しているテーマ：ジビエ、日本ワイン 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年 4 回 実施場所：未来投資研究所事務局（オンライン）
	活動 2：講演会等の内容の積極的な広報 実施内容：講演会等の内容を SDGs ジャパンポータルに掲載する。英語に翻訳して、海外にも広報していく。また、関係する海外文献も掲載していく。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：随時 実施場所：未来投資研究所事務局
	活動 3：持続可能で新たな事業を考える機会の提供 実施内容：上記の活動を踏まえて、食に関する持続可能で新たな事業を考えるに当たって揺籃の場となる機会を設ける。 年度内の実施回数（予定）：随時 実施場所：未来投資研究所（オンライン）
④ 期待される成果 （アウトプット）	食に関わる SDGs の諸課題について、フードスタディーズの視点を通じてより深い議論や、食に関する持続可能で新たな事業展開につながっていくなど、SDGs に資する具体的な行動を促す呼び水となることが期待できる。
⑤ 資金・物資計画	①講演会（シンポジウム）開催費（講師への謝金等） ②ポータルサイト掲載用の記事作成費 ② 議論の場を提供するに当たっての開催費（通信費等）

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	・持続可能な食（事業）に関心のある企業 ・大学等の研究機関 ・食をテーマに地域振興を図っている自治体 ・SDGsと直結している日本の食文化を世界に紹介したいと考えている機関
② 想定しているメンバー数	10 団体～20 団体程度
③ メンバーへの期待	・フードスタディーズとは、食に関する分野横断型の学際的プログラムで非常に幅広い視点を持っている。 ・一見、食と関りが薄いように思われる業種であったとしても、有益な議論に発展することが十分あり得る。 ・少しでも SDGs に関わる食（事業）に関心がある方であれば、ぜひ議論に加わっていただき、異なる視点からのご意見を賜りたい。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体ミーティング		▲ 全体ミーテ ィング①			▲ 全体ミーテ ィング②		▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： 講演会等の開 催	▲ 講演会①		▲ 講演会②	▲ 講演会③		▲ 講演会④	
活動領域2： 広報の推進	▲ 随時発信						
活動領域3： 議論の場の提 供	▲ 必要に応じて随時開催						
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	「食」とSDGsとの関係は、そもそもミレニアム開発目標でも取り上げられてきた「貧困問題」（目標1）、「飢餓対策」（目標2）はじめ、新たに加わった「健康と福祉」（目標3）、持続可能な生産と消費」（目標12）、「気候変動対策」（目標13）、「海洋資源保全」（目標14）、「陸域生態系保全」（目標15）など直接的に関係する目標も多岐にわたり、多くの検討すべきトピックを包含している。 そのため、食に係る課題の抽出とその解決には、より広い「分野横断的な議論」が必要であり、また、国境を越えた議論と協同が求められる。さらに、問題の解決には、大企業のみならず、地域に根付いた民間企業や自治体、市民等による具体的な行動や生活そのものと密接に関わってくる。 今後、わが国では、食に関する国際的な既知の議論を前提として、さらに先進的な研究や取組みにドライブをかけ、日本が世界をリードする成果を上げることが期待されている。また、それと同時に、食に関する持続可能で新たな事業を展開しようとする場合には、日本の伝統的な食の知識や暮らしの中に既にあるSDGsを再発見していくことも重要となる。そして、それらの情報をオンタイムで国際社会に広報していくことも、特に重要なミッションになるものと考えている。
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人未来投資研究所
部署	関西支社
担当者名	喜多 茂樹
電話番号	0797-25-9322
メールアドレス	kita@cb-ltd.co.jp

継 14. 北九州市、壱岐市、熊本県小国町

テーマ：A L L九州SDGsネットワーク

1. 分科会の概要

① 分科会の目的		首都圏に比べて、SDGsに関する最新の知見や取組についての情報共有機会の少ない九州エリアにおいて、各地で個別に行われている取り組みの情報を持ち寄り、共有する分科会を設立することで、地域間のパートナーシップを推進し、九州からSDGsの成功モデルを発信することを目指す。 〔関連するゴール・ターゲット〕 ●ゴール 4,11,17 など ● <u>ターゲット 4.7</u> （2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。） <u>ターゲット 17.17</u> （さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する
② 分科会で解決したい課題		九州エリアでSDGsを推進する自治体・企業・金融機関・団体・学校等の学びや連携の機会創出
③ 分科会のもとで行う具体的活動等		・フォーラムの開催 ・実務者による交流会の開催
	活動 1 : フォーラムの開催	実施内容：SDGsに関する最新の知見についての講演や、各地域での取り組み事例の発表等を行うフォーラムを開催する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年 1 回程度 実施場所：九州地区のSDGs 未来都市等（予定）
	活動 2 : 交流会の開催	実施内容：主に九州エリアでSDGsに取り組む自治体や企業、金融機関、団体、学校等の担当者が一堂に会し、推進上の課題や疑問点等の意見交換などを行う交流会を開催する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年 1 ～ 2 回程度 実施場所：九州地区のSDGs 未来都市等
④ 期待される成果 （アウトプット）		・情報交換等による各地域でのSDGsの推進 ・共同した事業の実施 ・SDGsの成功モデルの創出
⑤ 資金・物資計画		・フォーラム開催経費：基本的に開催地で負担 ・交流会開催経費：開催地・参加者からの参加費によって運営 ・参加者の交通費・旅費：参加者にて各自負担

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	主に九州の自治体・企業・金融機関・団体・学校等
②想定しているメンバー数	特に制限はありません。
③メンバーへの期待	各地域の取り組みについての情報や課題の共有を行うことで、九州からSDGsの成功モデルを続々発信していきましょう！

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体							▲ 次年度以降 継続実施（予定）
活動領域1： フォーラム開催					※時期未定 ▲ フォーラム RR LL		
活動領域2： 交流会開催			※時期未定 ▲ 交流会 RR LL		※時期未定 ▲ 交流会 RR LL		
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

① その他特記事項	九州からSDGsを盛り上げていきたいと考えていますので、積極的な参画をお願いします。
-----------	--

5. 連絡窓口

団体名	北九州市
部署	企画調整局SDGs推進室
担当者名	松永 知子
電話番号	093-582-2302
メールアドレス	kikaku-sdgs@city.kitakyushu.lg.jp

継 15. 東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社

テーマ：SDGs 産学官民事業創生・地方創生 ・教育創生連携ネットワーク

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	産業界（民間企業）、学校（教育、研究 機関）、官公庁（国・地方自治体）、民間（地域住民・NPO）が各々の特性・強みを活かし、その本分を果たしつつ、相互に連携し、起業、事業創生、地方創生及び教育創生に係る活動を実施し、SDGs 課題解決を同時に行うことを目的とする。
② 分科会で解決したい課題	本分科会において、各々の特性・強みを活かし、相互に連携し、起業、事業創生、地方創生及び教育創生に係る活動を実施し、下記の SDGs 課題解決を同時に行いたい。 目標 1 貧困をなくす 目標 2 飢餓をゼロに 目標 3 すべての人に健康と福祉を 目標 4 質の高い教育をみんなに 目標 5 ジェンダー平等を実現しよう 目標 6 安全な水とトイレを世界中に 目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 目標 8 働きがいも経済成長も 目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 目標 10 人や国の不平等をなくそう 目標 11 住み続けられるまちづくりを 目標 12 つくる責任つかう責任 目標 13 気候変動に具体的な対策を 目標 14 海の豊かさを守ろう 目標 15 陸の豊かさを守ろう 目標 16 平和と公正をすべての人に 目標 17 パートナリシップで目標を達成しよう
③ 分科会のもとで行う 具体的活動等	活動概要： ・連携推進イベント ・取り組み事例視察 ・情報交換会・勉強会・活動状況報告会
活動 1： 連携推進イベント	実施内容：（予定）分科会メンバー内外の連携及び当該活動を推進するべく、ミーティング・イベント等を開催する 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年 1 - 2 回 実施場所：オンラインあるいは対面（分科会メンバー会議室等）
活動 2： 取り組み事例視察・調査	実施内容：（予定）産業界（民間企業）、学校（教育、研究 機関）、官公庁（国・地方自治体）、民間（地域住民・NPO）等の取り組み事例を視察・調査し、運営に活用する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年 1 - 2 回 実施場所：オンラインあるいは対面（分科会メンバー会議室等）

	活動３： 情報交換会・勉強会・活動状況 報告会	実施内容：（予定）分科会メンバー内外の連携及び当該活動を推進するべく、情報交換会・勉強会・活動状況報告会を実施する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年１－２回 実施場所：オンラインあるいは対面（分科会メンバー会議室等）
④ 期待される成果 （アウトプット）	ビジネスの創出・支援・連携 地方創生事業の創出・支援・連携 教育創生支援・連携	
⑤ 資金・物資計画	旅費交通費（各社負担） イベント開催費（各社負担）	

２．参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	全国の産業界（民間企業）、学校（教育、研究 機関）、官公庁（国・地方自治体）、民間（地域住民・NPO）等
②想定しているメンバー数	20 団体～30 団体程度
③メンバーへの期待	当グループの設立の趣旨に賛同し、自律的・自発的に事業創生・地方創生・教育創生を担う志あるメンバーを求める。また、自らアウトプットを創出し得る意欲のある法人に参加願いたい。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体						▲ 総会	▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： 連携推進ミーテ ィング・イベント 開催			▲			▲	
	連携推進ミーティング・イベント(年1-2回、ウェブあるいは対面にて開催予定)						
活動領域2： 取り組み事例 視察・調査			▲			▲	
	産学官民取り組み事例視察・調査(年1-2回、ウェブあるいは対面にて開催予定)						
活動領域3： 情報交換会・ 勉強会・活動 報告会			▲			▲	
	情報交換会・勉強会・活動状況報告会(年1-2回、ウェブあるいは対面にて開催予定)						
その他						▲ 年次活動報告書の提 出(2月末)	

4. その他特記事項

① その他特記事項	各メンバーが、当分科会の設立目的に賛同し、自律的・自発的に各々の強みを活用しながら目標の達成に向けた努力を行うこととしたい。また、各メンバー同士の情報連携、協働を適宜行い、各メンバー間の関係をより強固なものとする事で、複数企業の連携等によるビジネス展開等、ネットワークとしてもその強みを広く社会に還元したい。 2020 年度に連携推進ミーティングなど連携機会を創出した結果、分科会メンバー企業同士の自発的な連携や、SDGs 課題解決を目指した協働と事業創出の素地ができており、さらなる種時きを続けるとともに、具体的な事業や協働の事例創出を目指す。
-----------	--

5. 連絡窓口

団体名	東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社
部署	投資担当
担当者名	並村 聡荘
電話番号	03-5225-9021
メールアドレス	tnamimura@tusic.co.jp

継 16. 株式会社駅探

テーマ：スマートフォンを活用した観光型 MaaS に関する勉強会

1. 分科会の概要

①分科会の目的		スマートフォンを活用した観光型 MaaS により、観光情報のデータ化と交通機関ダイヤのデータ整備を行い①効率的な観光ルート②二次交通の利用促進③知らない観光スポットの提案が可能になります。国内外の観光客誘致と二次交通の利用促進により観光需要の創出とまちづくりの支援を目的とする。
②分科会で解決したい課題		・地域交通の衰退（生活路線バスの利用者減少） ・紙媒体とイベント主体の観光施策（時間と場所に限定され一部の人にしか告知できてない） ・観光資産の頭打ち（新しい観光ブームが生まれない）
③分科会のもとで行う具体的活動等		活動概要： 参加メンバーと観光型 MaaS に関する意見交換と実証実験に向けた協議
	活動 1：	実施内容：観光型 MaaS におけるデータ形式とプラットフォームの定義 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1～2 回予定 実施場所：東京（予定）
	活動 2：	実施内容：モデル都市での二次交通の利用促進施策に関する意見交換 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1～2 回予定 実施場所：東京（予定）
	活動 3：	実施内容：スマートフォン（アプリ）を活用した具体的な観光施策と検討 年度内の実施回数（予定）：年度内 1～2 回予定 実施場所：東京（予定）
④期待される成果（アウトプット）		・MaaS や新型輸送サービスなどの新たなモビリティサービスの提案 ・観光と地域交通の課題を解決する「観光型 MaaS」のモデル提示
⑤資金・物資計画		特になし

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	観光と地域交通に課題を持つ自治体、民間団体。
②想定しているメンバー数	特になし
③メンバーへの期待	下記の課題を通じて観光型 MaaS の普及と一緒に活動できるパートナー ・観光情報のデジタルプラットフォームの整備 ・広域周遊や長時間滞在のための移動手段と乗換案内の配信 ・外国人観光客の利便性向上と多言語化

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 勉強会開催				▲ 勉強会			
活動領域 2 : 勉強会開催					▲ 勉強会		
活動領域 3 勉強会開催	▲ 勉強会						
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	自治体の観光と地域交通の下記課題に対して支援していきます。 ・観光情報のデジタルプラットフォームの整備 ・広域周遊や長時間滞在のための移動手段と乗換案内の配信 ・外国人観光客の利便性向上と多言語化
----------	---

5. 連絡窓口

団体名	株式会社駅探
部署	ASP ライセンスビジネス部
担当者名	田中 幸史
電話番号	03-6367-5957（080-2218-8434）
メールアドレス	y-tanaka@ekitan.co.jp

継 17. 株式会社 JTB、株式会社 JTB 総合研究所

テーマ： “観光を通じた地方創生の SDGs 達成貢献” に関する勉強会

1. 分科会の概要

①分科会の目的	コロナ禍における観光業界への影響は計り知れないものがある。しかし、こういった状況においても、連携することで観光をよりサステナブルにできる可能性がある。今年度の分科会では、持続可能な観光やまちづくりに興味を持つ団体同士が連携することでシナジー効果を生み出せるような情報を提供し、またプラットフォームとなりうる組織体制を構築したい。						
②分科会で解決したい課題	・会員同士のネットワーク形成 ・サステナブル・ツーリズムを推進する組織体制づくり ・社会課題を解決するツーリズムプロジェクトの推進						
③分科会のもとで行う具 体的活動等	活動概要： ポストコロナを見据えてのサステナブル・ツーリズムの在り方・観光地づくり <table border="1" data-bbox="212 1048 422 1552"> <tr> <td data-bbox="212 1048 422 1227">活動 1：</td><td data-bbox="422 1048 1433 1227"> 実施内容：国内のサステナブル・ツーリズムの実践事例調査・紹介 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1～2 回 実施場所：東京都内またはオンライン </td></tr> <tr> <td data-bbox="212 1227 422 1391">活動 2：</td><td data-bbox="422 1227 1433 1391"> 実施内容：有効なサステナブル・ツーリズムを推進する体制を構築し、実際に現地を訪れて観光地タイプ別の課題検証・モデルプログラムの作成 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1～2 回 実施場所：日本国内 </td></tr> <tr> <td data-bbox="212 1391 422 1552">活動 3：</td><td data-bbox="422 1391 1433 1552"> 実施内容：サステナブル・ツーリズムに関するセミナーやイベントの企画・運営 年度内の実施回数（予定）：年度内 1～2 回 実施場所：東京都内またはオンライン </td></tr> </table>	活動 1：	実施内容：国内のサステナブル・ツーリズムの実践事例調査・紹介 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1～2 回 実施場所：東京都内またはオンライン	活動 2：	実施内容：有効なサステナブル・ツーリズムを推進する体制を構築し、実際に現地を訪れて観光地タイプ別の課題検証・モデルプログラムの作成 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1～2 回 実施場所：日本国内	活動 3：	実施内容：サステナブル・ツーリズムに関するセミナーやイベントの企画・運営 年度内の実施回数（予定）：年度内 1～2 回 実施場所：東京都内またはオンライン
活動 1：	実施内容：国内のサステナブル・ツーリズムの実践事例調査・紹介 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1～2 回 実施場所：東京都内またはオンライン						
活動 2：	実施内容：有効なサステナブル・ツーリズムを推進する体制を構築し、実際に現地を訪れて観光地タイプ別の課題検証・モデルプログラムの作成 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1～2 回 実施場所：日本国内						
活動 3：	実施内容：サステナブル・ツーリズムに関するセミナーやイベントの企画・運営 年度内の実施回数（予定）：年度内 1～2 回 実施場所：東京都内またはオンライン						
④期待される成果 （アウトプット）	機能的に循環する「観光 SDGs エコサイクルモデル」のモデルを掲示						
⑤資金・物資計画	（想定される費用項目・必要物資とその負担者を記載） ※金額は記載しないでよい						

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	中央省庁、地方自治体、企業、学校等、持続可能な観光やまちづくりに興味がある団体
②想定定しているメンバー数	10 団体～20 団体程度
③メンバーへの期待	分科会の目的に共感し、実践モデルに参加、一緒に作っていききたい団体様にご参加いただきたいです。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 勉強会開催		勉強会(合計 2～3 回、東京都内またはオンラインで開催予定)					
活動領域 2 : 見学会開催				▲ 地域の取組見学会(開催は要検討)			
活動領域 3							
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出 (2月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	(メンバーに伝えたいことを自由に記載)
----------	---------------------

5. 連絡窓口

団体名	株式会社 JTB 株式会社 JTB 総合研究所
部署	ツーリズム事業本部 企画開発プロデュースセンター コンサルティング事業部 ツーリズム戦略部
担当者名	曽根 進 小澤信夫／濱治奈美
電話番号	070-4117-8208 03-6260-1214
メールアドレス	s_sone173@jtb.com s_ozawa513@tourism.jp

継 18. おはようトラベル株式会社（ユニバーサルツーリズムセンターむさしの）

テーマ：高齢者・障がい者の旅行の環境整備宣言による

ユニバーサルツーリズムの推進と地域振興

1. 分科会の概要

①分科会の目的	観光にかかわる行政、団体、企業、学校等が「高齢者・障がい者の旅の環境整備にそれぞれの立場で取り組む「ユニバーサルツーリズムの街（仮）宣言」をする仕組みをつくる。それによりこの課題にかかわる仲間を増やし、協業できる場をつくっていく。
②分科会で解決したい課題	高齢者・障がい者の旅行需要は若年層・健常者のそれと比較して小さい。そこには物理的バリア、心理的バリア、経済的バリアがある。その課題を解決し、高齢者・障がい者の旅行需要を生み出すことができる、受け入れ側のソフト面・ハード面の体制を整えたい。それにより、介助・介護の必要な高齢者・障がい者が不安やストレスを感じることなく、自由に旅をして、旅を楽しむことができる社会。その実現のための環境づくりに取り組む中で新たな観光需要を喚起し、資金循環と人の交流を通じての地方創生が行われている。
③分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要： 分科会の目的達成のため、①参加者による議論でプロジェクトの骨格を固め、②意欲ある自治体等の巻き込みと広報活動を行い、③さらに広く意欲ある自治体、団体等に活動を拡大していく。
活動 1：	「ユニバーサルおもてなし宣言（仮）」の内容を固め、「宣言」普及浸透のための仕掛けをつくる。目的と考え方、理想と実利を参加団体で再確認し。宣言することによる義務とメリットを明文化する。（2021 年度前半） 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：会議実施 2 回（5 月および 7 月） 実施場所：オンライン等
活動 2：プロジェ	実施内容：活動 1 で検討したプロジェクトの骨格に基づいて、先進自治体等へ働きかけていく。1）取り組みの意欲のある自治体等の洗い出し。2）「ユニバーサルおもてなし宣言（仮）」の提案（2021 年度後半） 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：2 回（10 月および 2 月） 実施場所：オンライン等
活動 3：分科	実施内容：分科会活動に意欲を持つ会員・非会員のための説明会を行い、活動への参画者を増やす。 年度内の実施回数（予定）：6 回 実施場所：オンラインなど
④期待される成果 （アウトプット）	2030 年、全国に 1700 あまりの市町村で「ユニバーサルおもてなし宣言（仮）」に基づくハード・ソフトの環境整備がなされている。それらの町や村では、大きく成長したの日本全国のユニバーサルツーリズム需要の取り込みに成功し、また、住民にとっても暮らしやすい地域となっている。
⑤資金・物資計画	なし

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	1) 都道府県市区町村等の地方自治体、各地の DMO、観光協会、農工商業組合、その他の観光にかかわりのある団体、企業等、活動する地域で高齢者・障がい者に対する旅行環境の整備を通じて地域活性化を行う意欲を持つ団体、または 2) 高齢者や障がい者支援にかかわりのある団体で、上記のような意欲をもつ行政、団体、企業等の組織に対して、要望やアドバイスをすることを通じて、高齢者・障がい者の旅行を支援する意欲のある団体、組織等。
②想定しているメンバー数	30 団体程度
③メンバーへの期待	これまでにユニバーサルツーリズムなどの取り組みを実施されてきた団体等からその知見と課題の共有いただき、そうした経緯のない団体等との自由なアイデアや工夫の交換を通じて、わかりやすく取り組みやすい「宣言」をつくっていければと考えます。

3. 実施スケジュール

	4-5-6 月	7-8-9 月	10-11-12 月	1-2-3 月	備考
2020 年度				第 1 回	
				キックオフ	
2021 年度	第 1 回(5 月)	第 2 回(7 月)	第 3 回(10 月)	第 4 回(2 月)	
プロジェクト 骨格作り＋ 先進地域との 連携	● プロジェクト骨格 ● 活動説明会（オンライン）	● プロジェクト骨格と先進地域選定 ● 活動説明会（オンライン）	● 先行事例地域決定 ● 活動説明会（オンライン）	● 先行事例地域との活動 ● 年次活動報告書の提出（2 月末）	
2022 年度	第 1 回(5 月)	第 2 回(7 月)	第 3 回(10 月)	第 4 回(2 月)	
取り組みの地域・領域の拡大	● 追加事例地域選定 ● 活動説明会（オンライン）	● 追加事例地域選定 ● 活動説明会（オンライン）	● 活動地域・領域の拡大 ● 活動説明会（オンライン）	● 活動地域・領域の拡大 ● 年次活動報告書の提出（2 月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	高齢者・障がい者の旅行需要の喚起を通じて地域創生を実現しようとする思いを持つ方の参加をお待ちしています。
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	おはようトラベル株式会社（ユニバーサルツーリズムセンターむさしの）
部署	代表取締役
担当者名	野村国康
電話番号	電話 042-315-3261（水曜・日曜を除く午前 9 時から午後 6 時まで）
メールアドレス	nomura01@ohatra.com

継 19. 一般社団法人 日本経営士会（AMCJ）

テーマ：中小企業・サプライチェーンに SDGs・CSR・環境経営の 普及および宣言・登録・認証制度のパイロット運用

1. 分科会の概要

①分科会の目的	企業、中でも中小企業、サプライチェーンに対して SDGs・CSR 環境経営を普及することにより持続可能な経営と SDGs169 のターゲットから地方創生を意識した新規事業を促すとともに、企業が本業の一環で推進する SDGs に関する取り組みを宣言・登録・認証する制度を利用することで、マルチステークホルダー連携を強化し、事業の成長と共に自社の認知度向上、地方創生 SDGs 達成に寄与する「SDGs de 可視化」を実現する。
②分科会で解決したい課題	■課題： ・SDGs に着目した経営、CSR 経営、環境経営は企業にとっては短期的には利益につながりにくいので経営者から敬遠される事が多い。 ・SDGs・CSR・環境経営で地方創生に成功した事例を創出し、または集め日本全体に広報する。
③分科会のもとで行う具体的な活動等	■活動概要： ・上記課題にご関心のある企業・団体に対して Web セミナーを実施、その後このテーマについて解決策を協議する。 ・セミナー講師は SDGs・CSR・環境経営について経験の深い方に依頼する。
	活動 1： 当会の委員会等
	活動 2：
	活動 3：
④期待される成果（アウトプット）	■実施内容： ・日本経営士会としての SDGs 取り組みのコンセプトを作る。コンセプトは地方創生に SDGs を活用して、日本経営士会の経営支援のノウハウを注入する。具体的には Web セミナー（SDGs・CSR・環境経営導入で成功した事例がテーマ）開催後次の様なテーマで協議をする。即ち SDGs・CSR・環境経営で地方創生に成功し実績を創る方法、又は中小企業が地方創生で成功した事例等を集める。また上記の件で関心のある参加者からも意見を募る。 ・年度内の実施回数、実施頻度（予定）： SDGs 委員会で具体的に日程などを決める。月 1 回程度。 ・実施場所：Web 会議等 ■実施内容：（説明文） ・日本経営士会の目標は「地方創生に関連づけた SDGs・CSR・環境経営を中小企業に広める」ことです。アウトサイドイン手法で新規事業を促しつつ、地方とか中小企業の課題解決のための目標を作る。目標には KPI も含まれる。 この目標達成のために分科会参加者は協議とワークショップを開催する。 ・年度内の実施回数、実施頻度（予定）：令和 3 年 9 月、令和 4 年 1 月の 2 回。 ・実施場所：日本経営士会本部セミナー室または Web 会議にて 10 名 ■実施内容： 上記 2 回実施した結果を振り返り日本経営士会の全国 12 支部に展開する。 ・年度内の実施回数（予定）：令和 3 年 2 月 ・実施場所：日本経営士会セミナー室又は Web 会議等 ・経営士・環境経営士の支援により SDGs・CSR・環境経営等導入し 中小企業が実施報告書を発行することにより外部的には企業の知名度向上、顧客・行政・金融機関の信用度向上、内部的には従業員のモラル向上、階層別研修等により経営力向上、生産性向上が期待される。SDGs・CSR・環境経営は少なくとも年に数回は PDCA が必須のため企業基盤が充実する。持続可能な経営が可能となる。 ・SDGs の理念が中小企業に浸透し地方創生に結び付くように誘導した結果、新規事業が生まれ人が集まり自治体の活性化につながる。

⑤資金・物資計画	(想定される費用項目・必要物資とその負担者を記載) ※金額は記載しないでよい
----------	---

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	大企業の調達関係者、サプライチェーン、中小企業、商工会議所、商工会、金融機関、自治体関係者等。
②想定定しているメンバー数	20 人
③メンバーへの期待	「SDGs・CSR・環境経営をやさしく中小企業に普及させる」ことが日本経営士会 SDGs 委員会の理念です。この理念に賛同いただける団体、企業の参加を期待します。

3. 実施スケジュール

	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月	4月以降
■全体		▲ 日本経営士会の新役員にて 再スタート				▲ 理事会に成果報告 次年度の計画	
■活動領域1 年度計画など 準備期間	←————— 定例会議（月1回程度、SDGs委員会で開催） ————→						
■活動領域2 SDGs普及 セミナー開催と ディスカッション		▶▲		▶▲			
	当会の目的に賛同して頂ける会員10名を招集してSDGs・CSR環境経営 普及セミナーと協議、ワークショップを実施また宣言・登録・認証制度のパイロット運用 主に Web にて						
■活動領域3 振り返りと次年 度の全国支部 への展開計画						▲ 振り返りと次年度の計 画を練る 【必須】 次活動報告書の 提出（2月末）	
■その他		←————— 当会のホームページでも広報をする ————→					

4. その他特記事項

①その他特記事項	■ 一般社団法人日本経営士会（AMCJ）は昭和 26 年創立の経営コンサルト団体です。日本は大多数の中小企業で成り立っています。当会はこの中小企業の支援を行っています。経営コンサルタントの称号は「経営士」「環境経営士」でいずれも商標登録されています。（公社）全日本能率連盟（経済産業省の管掌を受けています）の認定資格覧のトップに記載されています。 ■ SDGs・CSR・環境経営を真摯に取り組んでいる企業こそ持続可能になると考えています。江戸時代から「三方よし」の考えは SDGs・CSR・環境経営の本質で日本の某商社、メーカー等はこの考えを理念に経営を行っています。 ■ 今回の地方創成 SDGs 官民連携プラットフォームは我々の課題解決に合致しています。「AMCJ の SDGs の考え」に賛同される企業、自治体、金融機関、商工会議所、商工会等の参加を期待しています。
-----------------	---

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人日本経営士会
部 署	SDGs 事業部・SDGs 委員会
担当者名	竹下克美（本部常勤者）／ 本田哲行（本部非常勤）
電話番号	03-3239-0691
メールアドレス	office@nihonkeieishikai.com ／ amcj-mkb@producer.interq.or.jp

継 20. N P O 法人ユニグラウンド・一般社団法人みらい紀行・株式会社九州ごころ

テーマ：DMOとの連携による日本観光立国実現に向けた分科会

1. 分科会の概要

①分科会の目的	地方創生の推進とSDGsのゴール達成のために、DMOとの連携による日本観光立国実現に向けた実施計画書の作成と提示						
②分科会で解決したい課題	1. 経済格差により生まれる貧困の問題 2. 少子化や人口の一極集中による地方の人口減少問題 3. 人材不足や福祉介護医療費の増加が懸念される2025年問題						
③分科会のもとで行う具体的活動等 <table border="1" data-bbox="213 954 424 1458"> <tr> <td data-bbox="213 954 424 1133">活動1： DMOとの連携会議</td><td data-bbox="424 954 1423 1133"> 実施内容：DMOとのまちづくりに関する打ち合わせや意見交換 年度内の実施回数（予定）：必要に応じ随時 実施場所：基本的にオンライン上（必要に応じて該当する地域での任意の会議室等） </td></tr> <tr> <td data-bbox="213 1133 424 1290">活動2： まちづくり企画会議</td><td data-bbox="424 1133 1423 1290"> 実施内容：どのような観光事業を創出できるかの意見出しと情報共有 年度内の実施回数（予定）：必要に応じ随時 実施場所：基本的にオンライン上（必要に応じて該当する地域での任意の会議室等） </td></tr> <tr> <td data-bbox="213 1290 424 1458">活動3： まちづくり実施計画策定会議</td><td data-bbox="424 1290 1423 1458"> 実施内容：観光事業実施に向けた具体的実施計画書の作成 年度内の実施回数（予定）：必要に応じ随時 実施場所：基本的にオンライン上（必要に応じて該当する地域での任意の会議室等） </td></tr> </table>	活動1： DMOとの連携会議	実施内容：DMOとのまちづくりに関する打ち合わせや意見交換 年度内の実施回数（予定）：必要に応じ随時 実施場所：基本的にオンライン上（必要に応じて該当する地域での任意の会議室等）	活動2： まちづくり企画会議	実施内容：どのような観光事業を創出できるかの意見出しと情報共有 年度内の実施回数（予定）：必要に応じ随時 実施場所：基本的にオンライン上（必要に応じて該当する地域での任意の会議室等）	活動3： まちづくり実施計画策定会議	実施内容：観光事業実施に向けた具体的実施計画書の作成 年度内の実施回数（予定）：必要に応じ随時 実施場所：基本的にオンライン上（必要に応じて該当する地域での任意の会議室等）	活動概要： 全国各地のDMOを中心とした日本観光立国実現に向けた戦略会議を実施し、官民産学が連携して、まちづくりに取り組むことができるよう実施計画書の作成を行い、地方創生とSDGs実現に尽力する
活動1： DMOとの連携会議	実施内容：DMOとのまちづくりに関する打ち合わせや意見交換 年度内の実施回数（予定）：必要に応じ随時 実施場所：基本的にオンライン上（必要に応じて該当する地域での任意の会議室等）						
活動2： まちづくり企画会議	実施内容：どのような観光事業を創出できるかの意見出しと情報共有 年度内の実施回数（予定）：必要に応じ随時 実施場所：基本的にオンライン上（必要に応じて該当する地域での任意の会議室等）						
活動3： まちづくり実施計画策定会議	実施内容：観光事業実施に向けた具体的実施計画書の作成 年度内の実施回数（予定）：必要に応じ随時 実施場所：基本的にオンライン上（必要に応じて該当する地域での任意の会議室等）						
④期待される成果（アウトプット）	1. 連携・協働を活かした観光事業による経済の活性化プラン 2. 雇用を生み出し地域への移住促進による人口一極集中の是正プラン 3. 経済的困窮を無くし、住民が住みたくする介護・福祉の充実したまちづくりプラン						
⑤資金・物資計画	会議に伴う諸経費。（通信費など） 負担は参加者。 他特になし。						

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	全国の DMO・あらゆる企業（個人事業主から団体組織）・行政機関などまちづくりにおいて必要な方々
②想定しているメンバー数	連携と協働が重要であるため、より多くの主体の方々のご参加、上限はありません。
③メンバーへの期待	1. 持続可能な循環型社会の実現に向けたまちづくり会社の一員という意識で、参加メンバーの持てるスキルやノウハウが活かされる計画書作成にご協力いただきたい。 2. 誰ひとり取り残さない社会の実現には、幅広い連携・協働が不可欠であるという認識のもと、そのための主体的な取組み意欲を最大限に発揮していただきたい。

3. 実施スケジュール

	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : DMO 会議	→ DMO との連携を行うための会議の実施 開催期限目標を 6 月末とし、随時開催						
活動領域 2 : 戦略会議		→ DMO との連携が取れた段階で、観光事業構想のプラン作成に向けた会議を随時開催 (6 月～10 月末の期間を予定)					
活動領域 3 : 企画会議				→ 戦略会議の進捗状況に合わせ、具体的計画案の作成会議を随時開催 (11 月～2 月末の期間を予定)			
その他		分科会の進捗状況に合わせて、 地方自治体とのミーティングを随時実施				▲ 【必須】 次活動報告書の 提出 (2 月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	オンライン会議以外でも、分科会の目的達成に向けて、フェイスブックグループ上での意見交換や情報交換などを行っておりますので、そちらへのご参加もよろしくお願いいたします。
----------	---

5. 連絡窓口

団体名	N P O 法人ユニグラウンド
部署	事務局
担当者名	神谷憲枝（かみやのりえ）
電話番号	090-5166-9594
メールアドレス	npo.uniground@gmail.com

継 21. 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

テーマ：地域産学官社会連携

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	包括的かつ持続可能な地方の発展に向けて、地域における課題と科学技術をベースとした解決策（シーズ）を共有し、課題解決に向けてステークホルダーが共創する機会を構築する。17 全てのゴールを対象とする。						
② 分科会で解決したい課題	産官学社会の様々なステークホルダーが出会い、地域の課題、技術や科学的な知見、情報等を共有する場をつくり、SDGs の達成に資する科学技術イノベーション（STI）を活用した地域における新たな解決策を創造していくことを促進する。						
③ 分科会のもとで行う具体的な活動等	活動概要： 地域における課題と技術シーズを共有する機会を設ける。これにより、ステークホルダーが出会い協働することや地域の解決事例を他地域へ展開することを促す。 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="215 952 422 1153">活動 1： 地域 STI for SDGs 産学官社会連携会合</td><td data-bbox="422 952 1423 1153"> 実施内容：産官学社会のステークホルダーが一堂に会して情報交換を行う会合を開催し、地域の課題解決に資する技術や知見等のマッチングを目指す。分科会内の情報交換会のほか、分科会メンバーと連携した地域における公開会合などを開催していく。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：2 回程度 実施場所：今年度はオンラインでのメンバー会合を 2 回程度開催予定。メンバー機関の連携要望に応じて地域会合も随時開催を検討。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="215 1153 422 1355">活動 2：STI for SDGs 関連 情報の共有</td><td data-bbox="422 1153 1423 1355"> 実施内容：科学技術振興機構が実施する、科学技術を活用した SDGs の取り組みを支援する制度（SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム、STI for SDGs アワード等）や、制度利用プロジェクト主催の企画、分科会メンバーの活動情報、その他 SDGs 関連情報について、分科会メンバーに向けて月に 2-3 回情報提供。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：月 2～3 回程度 実施場所：オンライン </td></tr> <tr> <td data-bbox="215 1355 422 1585">活動 3：国内 外の展示会等へ の出展を通じた 情報発信</td><td data-bbox="422 1355 1423 1585"> 実施内容：国内外の展示会等において、科学技術を活用した SDGs 達成に資する地域における具体的な取り組み事例等を紹介し、分科会を通じたネットワーク拡大を促進するとともに、社会とともにある科学技術のあり方について発信する機会とする。JST が実施する「STI for SDGs」アワードとも連携。 年度内の実施回数（予定）：（12 月）エコプロ 2021 への出展やウェブでの展開を実施。 実施場所：東京および WEB </td></tr> </table>	活動 1： 地域 STI for SDGs 産学官社会連携会合	実施内容：産官学社会のステークホルダーが一堂に会して情報交換を行う会合を開催し、地域の課題解決に資する技術や知見等のマッチングを目指す。分科会内の情報交換会のほか、分科会メンバーと連携した地域における公開会合などを開催していく。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：2 回程度 実施場所：今年度はオンラインでのメンバー会合を 2 回程度開催予定。メンバー機関の連携要望に応じて地域会合も随時開催を検討。	活動 2：STI for SDGs 関連 情報の共有	実施内容：科学技術振興機構が実施する、科学技術を活用した SDGs の取り組みを支援する制度（SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム、STI for SDGs アワード等）や、制度利用プロジェクト主催の企画、分科会メンバーの活動情報、その他 SDGs 関連情報について、分科会メンバーに向けて月に 2-3 回情報提供。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：月 2～3 回程度 実施場所：オンライン	活動 3：国内 外の展示会等へ の出展を通じた 情報発信	実施内容：国内外の展示会等において、科学技術を活用した SDGs 達成に資する地域における具体的な取り組み事例等を紹介し、分科会を通じたネットワーク拡大を促進するとともに、社会とともにある科学技術のあり方について発信する機会とする。JST が実施する「STI for SDGs」アワードとも連携。 年度内の実施回数（予定）：（12 月）エコプロ 2021 への出展やウェブでの展開を実施。 実施場所：東京および WEB
活動 1： 地域 STI for SDGs 産学官社会連携会合	実施内容：産官学社会のステークホルダーが一堂に会して情報交換を行う会合を開催し、地域の課題解決に資する技術や知見等のマッチングを目指す。分科会内の情報交換会のほか、分科会メンバーと連携した地域における公開会合などを開催していく。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：2 回程度 実施場所：今年度はオンラインでのメンバー会合を 2 回程度開催予定。メンバー機関の連携要望に応じて地域会合も随時開催を検討。						
活動 2：STI for SDGs 関連 情報の共有	実施内容：科学技術振興機構が実施する、科学技術を活用した SDGs の取り組みを支援する制度（SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム、STI for SDGs アワード等）や、制度利用プロジェクト主催の企画、分科会メンバーの活動情報、その他 SDGs 関連情報について、分科会メンバーに向けて月に 2-3 回情報提供。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：月 2～3 回程度 実施場所：オンライン						
活動 3：国内 外の展示会等へ の出展を通じた 情報発信	実施内容：国内外の展示会等において、科学技術を活用した SDGs 達成に資する地域における具体的な取り組み事例等を紹介し、分科会を通じたネットワーク拡大を促進するとともに、社会とともにある科学技術のあり方について発信する機会とする。JST が実施する「STI for SDGs」アワードとも連携。 年度内の実施回数（予定）：（12 月）エコプロ 2021 への出展やウェブでの展開を実施。 実施場所：東京および WEB						
④ 期待される成果 （アウトプット）	・課題や技術シーズの情報共有 ・科学技術を通じた地方の課題解決に向けた取組の形成 ・情報発信を通じた他地域への展開（スケールアップ）						
⑤ 資金・物資計画	活動に伴う決まった会費はありません。対面開催の会合等の参加にかかる交通費は原則的に参加者各自にご負担いただきます。その他、イベント開催等の経費については、参加者の活動にかかわる部分について経費の一部を負担していただく場合もあります。						

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	自治体、中小企業、大学、高専、NPO 等
② 想定しているメンバー数	30 団体～50 団体程度
③ メンバーへの期待	地域の課題、課題解決につながるような技術シーズや知見など、地域の情報を共有し、組織や分野を超えて協働したい方の参加を期待しています。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体			▲ 総会				
活動領域 1： 地域 STI for SDGs 産学官 社会連携会合	▲ 5月 分科会メンバー会合		▲ 8月 分科会メンバー会合				
活動領域 2： STI for SDGs 関連情 報の共有	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
	・ JST からの SDGs 関連の情報提供						
活動領域 3： 国内外の展示 会等への出展 を通じた情報 発信					▲ 12/8-10 エコプロ 2021 (出展予定)		
	※ HP 等で取り組み事例の紹介						
その他						▲ 2月末 年次活動報告書提出	
	・ 分科会メンバーが独自に開催する企画への JST からの後援 ・ イベント等での相互連携（メンバー間の連携、登壇など） ・ メンバー機関が主催するイベントへの JST 後援名義の使用許諾等						

4. その他特記事項

①その他特記事項	新型コロナウイルス感染症の国内感染状況等に鑑み、イベントの中止、オンライン開催化など柔軟に対応する予定です。状況に応じ活動計画が変更されるためご注意ください。実施計画の詳細は決まり次第分科会メンバーの皆様へご連絡していきます。
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	国立研究開発法人 科学技術振興機構
部署	経営企画部 持続可能な社会推進室
担当者名	平川、植田
電話番号	03-5214-8274
メールアドレス	sti-for-sdgs@jst.go.jp

継 22. 一般社団法人 日本医食促進協会

テーマ：メディシェフ（医学とおいしさの技術）教育を活用した、健康になる食文化の推進について

1. 分科会の概要

①分科会の目的	「守るべき食文化の危機」と「健康と安心安全への高い関心」への身近な取り組みを通じて、教育機関、家庭、地域、事業者、自治体が連携し、子どもたちを含めた住民への食育活動を推進することで、社会全体でのSDGsの取り組みと、意識を高める。（SDGsのゴール2.3.4.8.12.14）
②分科会で解決したい課題	日本の「食」からSDGsを考え、共有し、具体的な活動をするメンバーを増やす。現在、独立している「医療、栄養、調理」のそれぞれの知識を共有し、新たに「健康になる食文化を創る」ための教育を普及させるべく、一歩目を踏み出したい。 【具体的なテーマ】 ・地方都市に横展開が可能なオンライン食育の取り組み ・料理人×メディカルによる飲食店の新しい付加価値づくりの取組 ・「ウェルビーイング」教育としての「食育」導入について ・コロナ禍における食習慣課題とオンラインによる解決策の検討（オンライン料理教室等）
③分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要： SDGsを身近で具体的な取り組みとすべく、地域活動や事業活動でのノウハウやつながりを共有し、それらを発信する機会を創出する。そのことを通じて、メディシェフのノウハウを高め、蓄積するとともに、それぞれの地域で、これからの未来を意識した活動として、メディシェフに取り組めるチームを構築する。 活動1：メディシェフ地域会議 活動2：メディシェフイベント 活動3：メディシェフサミット
	活動1： メディシェフ地域会議 実施内容：それぞれの立場での課題の洗い出しと意見や活動の共有 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年に2回程度 対象：メディシェフ活動に賛同、推進していただけるメンバー 実施場所：静岡県内、兵庫県内、他 ※当面は新型コロナウイルスの影響を鑑み、オンライン会議にて開催予定
	活動2： メディシェフイベント 実施内容：メディシェフ活動の発信 例1：仲間づくりの行事（食育イベントや、地域イベント） 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：各地域で年に数回 対象：健康や食に関わる事業者向け、一般住民向け 実施場所：静岡県内、兵庫県内、他

		例 2 : メディシェフレシピコンテスト 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年に 1 回 対象：全て（住民、事業者を含む） 実施場所：インターネット募集 例 3 : 料理教室（オンライン含む） 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年に数回 対象：一般住民向け 実施場所：静岡県内、兵庫県内（公民館等の公共施設等） ※当面は新型コロナウイルスの影響を鑑み、オンライン会議にて開催予定
	活動 3 : メディシェフサミット	実施内容：メディシェフ地域会議やメディシェフイベントの内容を共有、そして、メディシェフ活動としての全国への発信。継続した活動としての振り返り。 年度内の実施回数（予定）：年に 1 回 実施場所：静岡市等
④期待される成果 （アウトプット）		・メディシェフを通じた食文化の創造と堅持 ・食育活動の推進（料理や食卓、調理に携わる人を増やす） ・ウェルビーイング教育の推進 ・健康な地域づくりへの貢献
⑤資金・物資計画		基本的には事業ごとの各回精算、参加者（事業者、住民）による応分の負担 ※メディシェフへの協賛による資金調達を行うことで、 広報活動の推進に弾みをつけることも検討します。

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	・自治体（静岡県、兵庫県、静岡市、姫路市など） ・食ビジネス関連事業者 ・医療ビジネス関連事業者 ・教育関連施設（専門学校、大学、高校など） ・医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、調理師 ・農業生産者、漁業生産者 ・食に意識の高い消費者 ・料理研究家、料理教室の先生（志望者を含む）など ・SNS 関連事業者（映像製作会社、印刷会社、ユーチューバーなど） ・金融機関、マスコミ
②想定しているメンバー数	10 団体～20 団体程度
③メンバーへの期待	それぞれの立場からの「健康になる食文化創り」をメディシェフを通じて、発信していただきたい。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
メディシェフ 地域会議			▲ 第1回地域会議		▲ 第2回地域会議		
メディシェフ イベント	— 地域イベント・料理教室					▲ メディシェフレシピコンテスト	
メディシェフ サミット						▲ メディシェフサミット 2020	
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	（メンバーに伝えたいことを自由に記載）
----------	---------------------

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人日本医食促進協会
部署	本社
担当者名	竹内 佑騎
電話番号	0 5 4 - 3 6 6 - 8 7 8 5
メールアドレス	info@medi-chef.org

継 23. NGO ILFA

テーマ：災害時に活用できる一元化したプラットフォームの作成とその普及広報活動

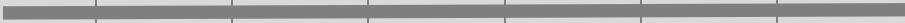
1. 分科会の概要

① 分科会の目的	災害時の支援を迅速に行えるように知識の共有を目指す
② 分科会で解決したい課題	・災害時の支援が各地でなされていてノウハウも蓄積されている。しかし、近年の災害は今まで考えられなかった土地でも起こっているため、必ずしも機能できているとはいえない状況である。それがうまく機能するように、一元化したい。
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要： 各地の団体・個人を一つのプラットフォームにし、情報を共有できるようにする。
活動 1：	支援団体・個人を募る→プラットフォームの構築
活動 2：	構築が出来た後 、数か月に 1 度 Zoom など状況確認
活動 3：	災害が起こった時、支援物資や人材を回しあう。
④期待される成果 (アウトプット)	・支援物資の有効活用・支援人材の確保が可能 ・災害地への迅速な支援が可能
⑤資金・物資計画	寄付を募る

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	全国各地にある支援団体
②想定しているメンバー数	3～10 団体
③メンバーへの期待	活動 3 をスムーズに進めるために意思の疎通をしっかりとできるようにしておきたい。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動 1 :							
				随時募集			
活動 2 :							
	定例会議(数か月に 1 度 zoom にて開催)						
活動領域 3				災害時活動			
その他							

4. その他特記事項

① その他特記事項	
-----------	--

5. 連絡窓口

団体名	NGO ILFA
部署	
担当者名	田中瑞穂
電話番号	090-2316-0324
メールアドレス	ngo.ilfa.association@gmail.com

継 24. モバイルソリューション株式会社

テーマ：地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

1. 分科会の概要

①分科会の目的		地域エネルギービジネスの創出とエネルギーコストの低減
②分科会で解決したい課題		1. 安心安全な再生可能エネルギー(太陽光)の実現 2. EV(電気自動車)の活用方法 3. レジリエンス(災害)への対応
③分科会のもとで行う具体的活動等		1. 安心安全な再生可能エネルギーの推進 2. EV(電気自動車)の活用方法の検討 3. アグリケーションビジネスと蓄電池の活用によるエネルギーコストの低減
	活動1： 定例会	実施内容：定例会議(Web 会議で開催予定) 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：4～5 回/年度, 2 ヶ月に 1 回程度 実施場所：東京
	活動2： セミナー実施	実施内容：セミナーの実施(Web 会議での開催も検討) 年度内の実施回数、実施頻度（予定）： 年 1 回 実施場所：東京
	活動3： 報告書の作成	実施内容： 活動報告書の作成 年度内の実施回数（予定）： 年 1 回 実施場所：東京
④期待される成果 (アウトプット)		地域エネルギービジネス創出の事業プランの作成。 (自家消費型太陽光/バイオマス発電など)
⑤資金・物資計画		セミナー開催費用：モバイルソリューション(株)の負担

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	地方自治体，電力関係者，新電力会社，農業関係者など
② 想定しているメンバー数	5 団体～10 団体程度
③ メンバーへの期待	再生可能エネルギーの活用による具体的な地方ビジネスの創造を検討する。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1： 定例会の開催	4～5 回/年度，2 ヶ月に 1 回程度)						
活動領域 2： セミナー実施		▲ セミナーの実施					
活動領域 3 報告書の作成						▲ 報告書の作成	
その他						▲ 動報告書の提出 (2 月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	モバイルソリューション株式会社
部署	地方創生 SDGs 担当
担当者名	難波圭一
電話番号	050-3592-4598
メールアドレス	admin@mobasol.com

継 25. モバイルソリューション株式会社

テーマ：海外自治体との連携及び

海外人材の活用による地方創生の実現

1. 分科会の概要

①分科会の目的		海外自治体と日本の地方との連携により、人材交流を推進し SDGs の目標を達成する。
②分科会で解決したい課題		・人材スキルの向上(農業、環境、エネルギーなど) ・人材不足の解消(特定技能者の活用方法の検討) ・外務省、農林水産省、JETRO との連携
③分科会のもとで行う具体的活動等		活動概要： ベトナム/フィリピンなどの地方自治体との交流(大使館と協業)その他の国との交流へ拡大。
	活動 1： 定例会議の実施	実施内容：定例会議(月 1 回、Web 会議で開催予定) 年度内の実施回数、実施頻度(予定)：月 1 回 実施場所：東京
	活動 2： セミナー実施	実施内容：セミナーの実施(Web 会議での開催も検討) 年度内の実施回数、実施頻度(予定)：年 2 回 実施場所：東京
	活動 3： 報告書の作成	実施内容：活動報告書の作成(Web 会議での開催も検討) 年度内の実施回数(予定)：年 1 回 実施場所：東京
④期待される成果 (アウトプット)		海外・日本の地方の課題を整理し、課題解決の方法を検討します。 (人材スキルの向上/人材の活用/企業間連携など)
⑤資金・物資計画		セミナー開催費用：モバイルソリューション(株)の負担

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	市町村、農業法人(畜産、林業含む)、地域エネルギー、環境関係など
② 想定しているメンバー数	10 団体～20 団体程度
③ メンバーへの期待	海外との人材交流、人材不足の為の海外人材の活用、海外との企業間連携など

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： 勉強会開催	定例会議(月1回、東京又はWebで開催予定)						
活動領域2： セミナーの実施			▲ セミナー実施		▲ セミナー実施		
活動領域3 報告書 まとめ						▲ 報告書の作成	
その他						▲ 活動報告書の 提出(2月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	海外の地方の課題と日本の市町村の課題を認識し、課題の解決方法を検討する。 ベトナム大使館の支援を頂き、ベトナムの SDGs の取組みや習慣などの情報を基にスキームを構築する。 市町村への連携提案の実施。(海外人材の交流、人材不足の解消)
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	モバイルソリューション株式会社
部署	地方創生 SDGs 担当
担当者名	難波圭一
電話番号	050-3592-4598
メールアドレス	admin@mobasol.com

継 26. 翔飛工業株式会社

テーマ：廃棄物削減と持続可能なリサイクル化について検討

1. 分科会の概要

①分科会の目的		使い捨て生活からの脱却を目指し、リサイクルに取り組む循環型の社会の推進を目指す。 リサイクル取り組み企業とのマッチング
②分科会で解決したい課題		リサイクル可能な製品の排出量削減を目的とし、リサイクル化の検討
③分科会のもとで行う具体的活動等		活動概要：リサイクルに取り組んでいる企業などと意見交換をし、廃棄物の種類や量を把握する。次に企業や専門家などと意見交換を実施し、リサイクル可能製品とリサイクル方法を検討し、廃棄物削減とリサイクルに取り組む循環型の社会の推進を目指す。
	活動 1： 意見交換会	実施内容：リサイクルに取り組んでいる企業などと新商品開発に向けた意見交換 リサイクル可能な廃棄物の種類や量などについて 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1 ～ 2 回予定 実施場所：web 会議、東京都内を予定
	活動 2： 意見交換会	実施内容：廃棄物削減方法やリサイクル方法に取り組んでいる企業や専門家との 意見交換 回収方法やリサイクル方法について検討 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 1 ～ 2 回予定 実施場所：web 会議、東京都内を予定
	活動 3： 取り組み検討会	実施内容：廃棄物排出者とリサイクル取組者との具体的な取り組み方法を検討 ビジネスモデルの検討 年度内の実施回数（予定）：年度内 1 ～ 2 回予定 実施場所：web 会議、東京都内を予定
④期待される成果 （アウトプット）		S D G s に取組む企業や地方公共団体との新たなパートナーシップの構築 廃棄処分されていた製品のリサイクルに向けての推進
⑤資金・物資計画		参加者の交通費：旅費：参加者にて各自負担

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	地方公共団体、企業、各種学校
②想定しているメンバー数	50 団体程度
③メンバーへの期待	廃棄物の処分に困っている方。 廃棄物の削減、リサイクル化の検討をしている方。 リサイクル技術、削減方法に長けている企業や個人を募集

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 意見交換会開催	 年度内 1～2 回開催予定						
活動領域 2 : 意見交換会開催	 年度内 1～2 回開催予定						
活動領域 3 : 取り組み検討 会開催	 年度内 1～2 回開催予定						
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	廃棄物の削減、リサイクル化の検討をしている方、共に問題解決に向けてリサイクル技術、削減方法に長けている企業とのマッチングをしましょう。
----------	---

5. 連絡窓口

団体名	翔飛工業株式会社
部署	本社
担当者名	高橋 利郎
電話番号	079-438-3777
メールアドレス	info@syouto.com

継 27. 国立大学法人 長崎大学

テーマ：島嶼 SDGs～「住み続けたい」を支えるための、 島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	島の持つ地理的社会的条件の下、島と島外との健全な関係性を保ちながら、地域のニーズを掘り起こし、島の自立的発展を社会・経済・環境の三側面で支えるための取組を集積し発信していくことで、住民が住み続けられる環境を支えていく。
② 分科会で解決したい課題	現在の集落社会において、産・官・学がいかに影響を及ぼし、今後の島の自立的発展に寄与できるか。
③ 分科会のもとで行う具体的な活動等	1. 集落社会へ、集落外からの働きかけのモニタリング・知見の集積と公表 2. 本土と島の双方向のセミナー等を開催（WEB） 3. 小学校・中学校・高等学校を対象とした SDGs 講座の実施
活動 1：集落社会へ、集落外からの働きかけのモニタリング・知見の集積	実施内容：集落に対するニーズの掘り起こしを行い、島外からどのようなプロジェクトが実施され、集落社会へどのような社会的なインパクトを与えているか情報を整理し、継続的な正のインパクトを生むための知見を集積し HP 等で公表する 年度内の実施回数、実施頻度：1 回（予定） 実施場所：長崎県の島
活動 2：本土と島の双方向のセミナー等を開催	実施内容：本土で行われるセミナー等、WEB 中継システムを用いて島と双方向で中継を行う。 年度内の実施回数、実施頻度：1 回（予定） 実施場所：長崎県の島
活動 3：小・中・高を対象とした SDGs 講座開催	小学校・中学校・高等学校を対象に SDGs の講座や島嶼 SDGs プロジェクトの紹介を行うセミナーを開催する 年度内の実施回数、実施頻度：1～2 回（予定） 実施場所：長崎大学
④ 期待される成果（アウトプット）	島の持続性・自立的発展のための島外からのあるべき島への関わり方の提案書、およびその成果に基づく島嶼国の能力・人材育成施策の発信
⑤ 資金・物資計画	WEB 中継システムのための資金

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	昨年、島嶼 SDGs プロジェクトの体制が変わり、またコロナ禍ということもあり、再度プロジェクトの目的の共有などを行う必要があると考えるため、今年度は現会員のみで進めていきたい。
② 想定しているメンバー数	4 自治体
③ メンバーへの期待	改めて本プロジェクトの目的を共有し、分科会を継続して運営していくことへの賛同

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： 集落社会へ、 集落外から働きかけのモニタリング・知見の集積		WEB ベースで関係者から定期的に集約					
活動領域2： 本土と島の双方向のセミナー等を開催						▲ 2月頃開催予定	
活動領域3： 小・中・高を対象とした SDGs 講座開催					▲ 12月～1月頃開催予定		
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の提出（2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	(メンバーに伝えたいことを自由に記載)
----------	---------------------

5. 連絡窓口

団体名	国立大学法人 長崎大学
部署	研究開発推進機構
担当者名	吉田いずみ
電話番号	095-819-2229
メールアドレス	yoshida-i@nagasaki-u.ac.jp

継 28. 一般社団法人 日本経営士会（AMCJ）

テーマ：SDGs をベースとした非財務的要素による中小企業与信評価 および SDGs 推進（含む宣言・登録・認証制度）について

1. 分科会の概要

①分科会の目的	金融機関等の投融資判断及び企業支援活動に供し得る、企業価値の中長期的な向上（金融機関にとっては将来の債権劣化懸念の極小化）に資する客観的判断基準・指標・ツール・手法（含む 社会的インパクト）の検討。企業が本業の一環として推進する SDGs に関する取り組みを宣言・登録・認証する制度を利用することで、マルチステークホルダー連携を強化し、事業の成長と共に自社の認知度向上、地方創生 SDGs 達成に寄与する財務・非財務情報の「SDGs de 可視化」を実現する。
②分科会で解決したい課題	単に ESG 投資の基準をなぞるのではなく、中小企業の独自性・特殊性を勘案。また、CSR、CSV、ISO26000 等、これまでの知的成果も活用し、企業・金融機関双方にとり価値のある基準作りを、事業者との交流も踏まえ実践的に検討。また、社会的インパクトの評価・マネジメント手法を活用して、実現性をより担保する。
③分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要： 分科会で各立場から、中小企業向け非財務的要素の指標作りを下記の様に検討、モニタリングし、真に実効性のあるものに作り上げていく。 社会的インパクトの手法も活用する。
	活動 1： 当会の委員会等 実施内容：17ゴール及び各種 ESG 投資の指標等を参照に、中小企業向けのあるべき SDGs 経営の標準モデルを提示。 これについて、参加者間の討議により真に「持続可能な企業価値の向上」に資するものとの観点で磨き上げる。 年度内の実施回数、実施頻度：3 回程度 実施場所：原則 Web 会議等
	活動 2： 実施内容：AI 時代における金融機関と企業とのリレーションシップを考える。 企業にとっても、持続化の為に必要な行動・投資は何かと言うことを SDGs のゴールを指針に検討。 （コロナでも潰れない企業を作るには） 具体的には、財務指標主体のこれまでの企業評価から、コロナで財務内容が激変しても「持続化」可能な企業に必要な要素を考える。それは金融機関・企業の双方にとって有意義なことと思われる。 年度内の実施回数、実施頻度：1～2 回 実施場所：Web 会議等
	活動 3： 実施内容：上記検討成果の実企業への適用、モニタリングによる検証 年度内の実施回数：1～2 回 実施場所：原則 Web 会議、必要に応じ企業訪問。
④期待される成果 （アウトプット）	国内初の中小企業向け、非財務的要素による与信判断基準・指標の策定確立・提供。

⑤資金・物資計画	事務用品費、通信料、交通費（特に企業訪問）、会場代（必要により軽い飲食代）は少額の場合を除き参加者負担でお願いします。
----------	---

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	信用保証協会（各地、全国連合会）、金融機関、VC（ベンチャーキャピタル）、自治体、商工関連団体、一般中小企業（直接的にSDG s 課題に取り組まなくても可）
②想定しているメンバー数	特になし。 但し、10団体（内 中小企業は3社程度）程度が好ましい
③メンバーへの期待	立場が異なる参加者：与信する側、与信される側、互いに本音で議論し、企業価値の向上＝債権劣化防止上、真に必要なのは、どの要素にどう取り組むかを議論他協働で探り当てていきましょう。日本の中小企業の非財務諸表の標準を作成する。

3. 実施スケジュール

	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月	4月以降
■全体		▲ 日本経営士会の新役員にて 再スタート				▲ 理事会に成果報告 次年度の計画	
■活動領域 1 検討会①		定例会議（月 1 回、WEB 会議等）					▲
■活動領域 2 検討会②							▲
■活動領域 3 モニタリング							▲
■その他	← 当会のホームページでも広報をする →					▲ 【必須】 次活動報告書の提出 (2 月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	中小企業こそ非財務的要素による与信判断が必要。 所謂 ESG 投資は、一般的には非財務的要素を主たる判断根拠としているが、判断根拠となる項目も投資目的や対象により様々である。また、多くは大中堅企業への投資に限定されている。 中小企業への投融資判断の要素は、過去の財務的評価のみと評しても過言ではない。しかし、実は中小企業こそ非財務的要素を重視すべきである。 何故なら、財務的にも収益的にも小規模である中小企業は、災害・不祥事・連鎖倒産あるいはヒット商品誕生の事象により、それまでの財務内容が劇的に一変するリスクを絶えず包摂しており、そのことは今回の一連のコロナ問題でも明らか。 今日の非財務的活動が明日の財務内容を形成することを立証していきたい。 また、社会的インパクトの手法は SDGs 推進に極めて有効有益であり、非財務活動と併進することで SDGs 実現性を高めていく。 SDGs は企業価値を中長期的且つ不断に向上させる SDGs の趣旨を踏まえた経営を行うことは、多くのステークホルダーの支持を勝ち得ることに繋がり、着実に企業価値の向上が期待される。 この SDGs 経営の諸要素を分解し、客観的な非財務的指標を確立する。 それは企業自身にとって有用なことは勿論、与信提供者にとっても先のリスク低減＝債権劣化懸念を縮小させ得る手段ともなる。非財務的要素による与信判断＝企業評価が必要な所以である。 当然それは「持続性」が一つの大きな要素になると想定される。 企業にとって、「持続性」確立の仕組みが重要と確信しております。 日本経営士会は中小企業、地域と共に歩んでまいりました。 日本経営士会は60年を超える歴史を有する我が国で最初に設立されたプロの経営コンサルタント集団です。 以来、一貫して在野にて、また時に中央官界とも連携し、企業や地域社会の発展の為に微力ではありますが尽力してまいりました。 今般、約1000名の会員を結集してSDGsへの取組みを本格化させました。 社会的インパクト手法の習得・普及活動及び本プラットフォーム参加もその一つです。 ここに様々な立場の関係者が集結し、新しい基準を開発する。 私共と共に日本の中小企業の発展を支える為に、立場を超えて、否、立場が違ふことの誇りを胸に、本音の議論を通じて、企業価値の向上を目指す指標作りに、ご一緒なさいませんか。 偉大なる「協働の旅」によろこそ。誰一人取り残しません。
----------	---

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人日本経営士会
部 署	SDGs 事業部・SDGs 委員会
担当者名	竹下克美（本部常勤者）／ 横田英滋、本田哲行（非常勤）
電話番号	03-3239-0691
メールアドレス	office@nihonkeieishikai.com ／ yokotaeiji@olive.plala.or.jp amcj-mkb@producer.interq.or.jp

継 29. 一般社団法人 地域社会活性化支援機構

テーマ：健康まちづくり分科会

1. 分科会の概要

①分科会の目的	地域全体として推進する健康づくりに関する手法や事例の情報を共有することによって、関連する課題を持つ地方自治体や団体への横展開を促進する。						
②分科会で解決したい課題	地域の人的資源、社会的資源に応じた施策を実現するためには、対象となる地域と類似した特性を持つ地域の情報収集が有効であり、そのための情報収集・情報発信の場が必要である。						
③分科会のもとで行う具体的な活動等 <table border="1" data-bbox="212 902 424 1406"> <tr> <td data-bbox="212 902 424 1081">活動 1 : 研究会開催</td><td data-bbox="424 902 1423 1081"> 活動概要 : 健康まちづくりに関する情報収集、情報発信の場として研究会を開催する。参加メンバー以外からも広く情報を収集して共有するために事例調査と視察を実施する。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="212 1081 424 1238">活動 2 : 事例調査</td><td data-bbox="424 1081 1423 1238"> 2 ヶ月に 1 回程度の頻度で研究会をオンラインで開催し、地方自治体や大学の関係者から健康まちづくりの研究発表・事例紹介と討論をする。(年度内 2～3 回予定) </td></tr> <tr> <td data-bbox="212 1238 424 1406">活動 3 : 視察</td><td data-bbox="424 1238 1423 1406"> 健康まちづくりに関する先進事例の地域を視察する。新型コロナウイルスの状況によってはオンラインのヒアリング調査として実施する可能性もある。(年度内 1 回予定) </td></tr> </table>	活動 1 : 研究会開催	活動概要 : 健康まちづくりに関する情報収集、情報発信の場として研究会を開催する。参加メンバー以外からも広く情報を収集して共有するために事例調査と視察を実施する。	活動 2 : 事例調査	2 ヶ月に 1 回程度の頻度で研究会をオンラインで開催し、地方自治体や大学の関係者から健康まちづくりの研究発表・事例紹介と討論をする。(年度内 2～3 回予定)	活動 3 : 視察	健康まちづくりに関する先進事例の地域を視察する。新型コロナウイルスの状況によってはオンラインのヒアリング調査として実施する可能性もある。(年度内 1 回予定)	
活動 1 : 研究会開催	活動概要 : 健康まちづくりに関する情報収集、情報発信の場として研究会を開催する。参加メンバー以外からも広く情報を収集して共有するために事例調査と視察を実施する。						
活動 2 : 事例調査	2 ヶ月に 1 回程度の頻度で研究会をオンラインで開催し、地方自治体や大学の関係者から健康まちづくりの研究発表・事例紹介と討論をする。(年度内 2～3 回予定)						
活動 3 : 視察	健康まちづくりに関する先進事例の地域を視察する。新型コロナウイルスの状況によってはオンラインのヒアリング調査として実施する可能性もある。(年度内 1 回予定)						
④期待される成果 (アウトプット)	健康まちづくりに関わる地方自治体や団体への課題解決に向けた手法や事例の情報共有						
⑤資金・物資計画	オンライン会議参加のためのインターネット利用環境や視察の費用は参加メンバーそれぞれの負担とする。						

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	地方自治体、地域の健康づくりに関わる団体
②想定しているメンバー数	5 団体程度
③メンバーへの期待	分科会に参加して情報収集だけでなく、開催する研究会等における活発な情報発信や討論への参加を期待します。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体				▲ 総会			▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： 研究会開催	研究会（隔月開催、オンラインで開催予定）						
活動領域2： 事例調査			事前調査（予定）				
活動領域3： 視察						▲ 視察（予定）	
その他						▲ 活動報告書の提出 （2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	今年度の活動ではオンライン会議システムを利用する予定です。
----------	-------------------------------

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人地域社会活性化支援機構
部署	事務局
担当者名	小林伸光
電話番号	03-3265-8586
メールアドレス	office@chiiki.or.jp

継 30. スマートワーク株式会社

テーマ：デジタルワークファクトリー推進プロジェクト

1. 分科会の概要

①分科会の目的	地方創生 SDGs を通じた地方自治体、金融機関、教育機関、企業の連携により、地域住民並びに移住者（希望者含む）の就労環境整備を実現し、同時に地域事業者（特に中小企業）のデジタル化を推進することによる産業振興を図りデジタルワーク人材の雇用創出を実現することを目的とする。
②分科会で解決したい課題	・地方自治体及び地方金融機関への地方創生 SDGs（デジタルワークファクトリー構想）の推進 ・地方創生 SDGs を推進する地方自治体・金融機関・教育機関・民間企業・各種団体等の連携機会創出
③分科会のもとで行う具体的な活動等	活動概要 ① 地域課題と地域特性調査（就労及び産業デジタル化実態等） ② デジタルワークに関する啓蒙啓発セミナー開催（オンライン&オフライン） デジタルワークファクトリー構想計画策定
	活動 1： 実施内容：各自治体における就労課題及び地域産業におけるデジタル化の実態調査を実施 ※ヒアリング及びアンケートを実施 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：各自治体 1 回 実施場所：各自治体
	活動 2： 実施内容：デジタルワークによる新しい働き方セミナーと事業者向けデジタルマーケティング活用セミナーを実施 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：各自治体 1 回 実施場所：各自治体（オンライン&オフライン） ※オンラインセミナーは Zoom 等を活用
	活動 3： 実施内容：地域の就労実態（課題・ニーズ）を考慮したデジタル人材育成プログラムの策定及び地域事業者向けデジタルマーケティング活用プラットフォーム計画の策定 年度内の実施回数（予定）：未定 実施場所：未定
④期待される成果（アウトプット）	① デジタルワークファクトリー構想の実施計画 ② デジタルワーク人材育成と就労機会創出 ③ 地方への移住・定住促進 地域事業者のデジタルマーケティング促進（産業振興）
⑤資金・物資計画	想定される費用項目：分科会運営人件費、会場手配、必要に応じた有識者謝金 負担者：参加メンバー分担 会合参加にかかる交通費や経費は参加者各自負担

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	・東京での分科会に参加可能な方 ・オンライン会議に参加可能な方（Zoom 等） ・地方創生 SDGs に活動及び興味持たれている地方自治体 ・デジタル分野における SDGs 活動をされる予定の企業・教育機関 ① 地方自治体②地方金融機関③大学・専門学校・専門学校④民間企業
②想定しているメンバー数	30 名程度
③メンバーへの期待	人材と事業者のデジタル化を通じた地方創生 SDGs 達成に貢献し、積極的な活動もしくは前向き検討をされていることが望ましい。

3. 実施スケジュール

	6 月	7 月	8・9 月	10・11 月	12・1 月	2・3 月	4 月以降
全体				総会			次 年
活 動 領 域 1：実態調査	定 例	実態調査(月 1 回各自治体へ訪問またはオンライン会議)					
活 動 領 域 2：セミナー		啓 蒙					
活 動 領 域 3：実施計画策定					実 施		
その他						【必須】 次活動報告書の 提出（2 月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	地方創生の実現は地域就労環境整備が不可欠です。地域生活の基盤となる仕事（収入）確保をデジタル活用型ワークスタイルで実現し、同時に地域事業者（特に中小・零細企業）のデジタル化推進による地域産業振興を図ります。地方創生 SDGs 活動で地域格差のない社会を創造し、地域ブランディングの確立を目指しましょう。地方創生 SDGs を盛り上げていきたいと考えていますので、積極的な参画をお願いします。
----------	---

5. 連絡窓口

団体名	スマートワーク株式会社
部署	本社／事務局
担当者名	吉田徹
電話番号	090-7009-9954
メールアドレス	yoshida@smartwork-jp.net

継 31. 内閣府地方創生推進事務局

テーマ：自治体向け地方創生 S D G s オンライン相談分科会

1. 分科会の概要

①分科会の目的	現在、地方創生 S D G s の取組を全国自治体の 6 割への普及、及び S D G s 未来都市の増加（2024 年度で 210 都市）を目指し、地方創生 S D G s の取組推進を実施しているところ。 昨年度に引き続き、今後さらに裾野を広げ普及展開を図るため、自治体からの相談受付等をオンラインで実施可能とする仕組みを構築し、自治体向け分科会を設置することで、全国へのより一層の普及促進へ繋げる。
②分科会で解決したい課題	・内閣府地方創生推進事務局による、全国の自治体における地方創生 S D G s 関連の相談機会の仕組みが少ない。 ・地方創生 S D G s 関連相談の場が各地域へはないため、手軽に相談できる機会がない。 ・定期的な相談窓口や仕組みがないため、自治体が内閣府に対しどの段階で相談できるかわからない。 ・地方創生 S D G s の推進をしているまたは取り組みを検討している自治体同士のコミュニケーション機会が少ない。
③分科会のもとで行う具体的な活動等	活動概要： 当分科会では、Zoom などの既存オンラインシステムを活用した、相談窓口を開設し、以下の①～④メニューを案として、段階的に相談できる仕組みを構築する。 ①地方創生 S D G s 入門 ②地方創生 S D G s 実践相談 ③ S D G s 未来都市応募相談 ④ S D G s 未来都市実践相談 さらに、オンライン相談の展開策を検討する。
活動 1： オンライン相談の 仕組み構築	実施内容：オンライン相談の仕組み構築 Zoom などの既存オンラインシステムを活用した、オンライン相談対応窓口の設置へ向けて検討を行い、窓口開設を内閣府にて行う。
活動 2： 段階的相談の検 討・構築	実施内容：段階的に相談できる仕組みの検討・構築 以下①～④のメニュー案のような、段階的なオンライン相談の仕組みを検討し実装する。 ①地方創生 S D G s 入門 ②地方創生 S D G s 実践相談（P F 会員向けメニュー） ③ S D G s 未来都市応募相談（P F 会員向けメニュー） ④ S D G s 未来都市実践相談（S D G s 未来都市かつ P F 会員向けメニュー） ※分科会活動としては②③を主とし、①④は内閣府の自主的な活動として実施するもの。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）： 段階的な相談の仕組みの検討は内閣府にて行い、以下の実装を分科会活動として実施する。 ①メニュー：毎月 1 回程度実施 ②メニュー：随時受付・実施 ③メニュー：年間通じて 1 自治体につき 3 回程度実施 ④メニュー：年間通じて 1 自治体につき 3 回程度実施

		実施場所：オンライン会議で実施（内閣府及び参加自治体）
	活動３： オンライン相談の 展開策等検討	実施内容：オンライン相談の展開策等検討 自治体間連携の仕組みや、官民連携の促進等へ向けた新たな仕組みの検討を行う。
④ 期待される成果 （アウトプット）		・地方創生ＳＤＧｓへ向けた取組を推進する自治体の増加による地域課題解決の促進 ・より具体的かつ実践的な地域課題解決へ向けた各種提案及び計画立案の促進 ・ＳＤＧｓ未来都市等に係る提案数増加及び普及展開 ・各自治体における地方創生ＳＤＧｓの推進に係る人材育成 ・持続可能な地方創生ＳＤＧｓの推進に係る官民連携の促進 ・既ＳＤＧｓ未来都市の取組促進
⑤ 資金・物資計画		・内閣府地方創生推進事務局における地方創生ＳＤＧｓ推進業務の実施に合わせて実施。 ※基本的には既存システムを活用する予定のため、経費として謝礼等となる見込み。

２．参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	全国の自治体
②想定しているメンバー数	当分科会は１号会員の皆様へより多く参加いただくため、各相談会やセミナーへの参加者をもって分科会メンバーとする。
③メンバーへの期待	地方創生ＳＤＧｓの取り組みに対して意欲のある自治体の皆様に活動への参加を期待する。

3. 実施スケジュール

[illegible]

4. その他特記事項

①その他特記事項	
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	内閣府
部署	地方創生推進事務局
担当者名	宮里、古南、安藤
電話番号	03-5510-2199
メールアドレス	g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

継 32. 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

テーマ：「自発的自治体レビュー」

（Voluntary Local/Regional Review）研究会

1. 分科会の概要

①分科会の目的	SDGs に関する「Voluntary Local Review(自発的自治体レビュー)」について、好事例などを通じた学びを通じて、ローカル SDGs の実施レビュー・報告の在り方について検討する。
②分科会で解決したい課題	● 国際的に自治体による SDGs 実施が活発化してきているものの、共通したレビューと報告の枠組やその方法論（例えばステークホルダー参画）が不十分かつ、その整理や学びあいの場がない。 ● 4 つの本邦自治体が VLR を世界に先駆けて実施・発信しているが、それに続く自治体が出てきていない。SDGs 未来都市の進捗度レビューと VLR の連動の可能性など、本邦自治体が取り組みやすい VLR 枠組みが必要である。 ● 自治体 SDGs 計画・実践の優良事例を通じて、日本の自治体の持続可能な街づくりの経験を国内外へ発信し、その横展開を効果的に図っていく方策が必要である。 ● SDGs 進捗度合の測定方法、ローカルステークホルダーとの連携などについて、国際的にも VLR で重要とされている要素についての共通理解の促進・枠組みの検討が必要となっている。
③分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要：国際的に展開されている地方自治体による SDGs レビューする取り組みについて、特に SDGs の進捗度の測定方法、ローカルステークホルダーとの連携などレビューに重要であるとされている要素などを考慮に入れつつ、内外の事例などを参照にしながら勉強会を通して学びあうとともに、その内容を踏まえて、VLR のあり方について取りまとめる。
活動 1： VLR 勉強会	実施内容：実施内容：SDGs の進捗度の測定方法、ローカルステークホルダーとの連携などについて、専門家や関連する国内外の自治体を招き勉強会を開催（年度内 2 回予定） 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：2 回程度 実施場所：オンライン
活動 2：VLR （SDGs 実施レビュー）の手引きの作成・整理	実施内容：活動①を踏まえ VLR（SDGs 実施レビュー・報告）に関するあり方についてのとりまとめと発信 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：1 回 実施場所：オンライン

	活動 3 :	
④期待される成果 (アウトプット)	- 勉強会報告 - 成果報告会の実施	
⑤資金・物資計画	(想定される費用項目・必要物資とその負担者を記載) ※金額は記載しない - オンライン会議実施費用 - 同時通訳、翻訳費用	

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	自治体、地域の SDGs 推進に携わる企業、金融機関、学校、研究機関
②想定しているメンバー数	10 団体程度
③メンバーへの期待	自治体における SDGs 計画策定・実施の経験、ステークホルダー参画経験の共有、今後の計画策定や実施を見込んでいる自治体への示唆

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： 勉強会		▲ 第一回勉強会			▲ 第二回勉強会		
活動領域2： VLR（SDGs 実施レビュー） の手引きの作 成・整理			→ 検討・分析				▲ 報告会
その他						▲ 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	村上先生に顧問としてご指導頂き、法政大学 川久保准教授と連携して活動を行う。
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	公益財団法人 地球環境戦略研究機関
部署	都市タスクフォース
担当者名	藤野純一、片岡八束
電話番号	046-855-3700（代表）
メールアドレス	fujino@iges.or.jp（藤野） kataoka@iges.or.jp（片岡）

継 33. 一般財団法人電気安全環境研究所

テーマ：安全（製品安全・消費者安全）とSDGs

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	SDGs 実現の前提条件である安全（製品安全・消費者安全）について情報交換・再認識すると共に、エシカル（安全を含む）な消費と生産について啓発活動を行う。
② 分科会で解決したい課題	・日本ではこれまで当たり前とされてきた『製品安全・消費者安全』の現状を再認識し、SDGs を踏まえた消費者への意識啓発や事業者からの積極的な情報発信を促す。 ・『安全』の価値観・受容度の変化について意見交換する。 ・「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」に基づいて策定された、『産業保安及び製品安全における統合的開示ガイダンス』への理解を深める。
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要： 製品安全・消費者安全の取り組みと SDGs が目指す社会との関連について情報収集・情報交換・啓発セミナー等を実施
	活動 1： 情報交換会
	活動 2： テーマ勉強会
	活動 3： 啓発イベント
④ 期待される成果 （アウトプット）	製品安全・消費者安全と SDGs の関係性整理 消費者等に向けた『安全』啓発活動 事業者からの『安全』に対する発信情報の充実
⑤ 資金・物資計画	オンライン開催に関しては、特段の費用負担なし 勉強会・イベントについてはメンバー間で協議・検討

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	・サステナビリティ報告書等に、製品安全や消費者安全について記載しているが、SDGs との積極的な関連付けや能動的な行動について課題を感じている企業 ・消費者向けにエシカル（安全を含む）啓発をしていきたい企業・自治体・学校等（当面はオンラインで実施予定）
② 想定しているメンバー数	10 団体～20 団体程度
③ メンバーへの期待	積極的な情報交換や自社 & 業界内での啓発セミナー等の開催検討

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 情報交換会	定例会議(月 1 回、ZOOM オンラインで開催予定)						
活動領域 2 : テーマ勉強会		テーマ勉強会（四半期に 1 回程度）			▲		▲
活動領域 3 : 啓発イベント		啓発イベント（年 1～2 回：消費者月間：5 月、製品安全月間 11 月）					
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出（2 月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	製品安全や消費者安全については、SDGs どのゴールに紐付くのかお悩みの方も多いです。 『12：つくる責任つかう責任』ではと思っても、ターゲットに全く出てこない……。 おそらく『安全』は 2030 年に向けたゴールではなく、前提条件なのだと思います。 『守りの安全』だけでなく、『攻めの安全』を意識して、SDGs に能動的に結びつけていく 意見交換・情報発信ができればと思っています。
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	一般財団法人電気安全環境研究所
部署	総務部 CSR 担当
担当者名	桑原 崇
電話番号	03-3466-5307（東京）／078-771-5135（神戸）
メールアドレス	kuwahara_t@jet.or.jp

継 34. 代表団体社名：国際航業株式会社

メンバー団体名：ESRI ジャパン株式会社

テーマ：日本版 SDGs の指標ならびに GIS を活用した可視化検討

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	ターゲット：自治体などの SDGs への取組 ゴール：現状、進捗評価をわかりやすく可視化・共有するプラットフォームのあり方
② 分科会で解決したい課題	① 全国レベルで進捗を評価する指標とは別に、地域レベルの課題解決にフォーカスしたローカライズ指標の在り方 ② SDGs に関連する政策の現状進捗を、住民、自治体職員、自治体間で共有するための GIS を用いたわかりやすい可視化手法
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要：昨年度の分科会検討を踏まえ、地域課題を可視化するツール及び住民への普及啓発を試行しながら、ローカライズ指標ならびに GIS を活用した地域課題の抽出と政策立案の可能性について議論する 8月 第1回 活動1、2 11月 第2回 活動1、2 2月 第3回 活動1、2
	活動1：モデル都市における課題の深堀
	実施内容：昨年度の分科会検討を踏まえ、GIS での可視化対象となりうる指標について、具体的な地域課題の抽出可能性について議論する。 年度内の実施回数、頻度（予定）：年度内3回予定 実施場所：都内
	活動2：モデル都市における可視化の試行
	実施内容：モデル都市などの取り組みを踏まえて、GIS を用いた可視化と行動変容の可能性について共有する 年度内の実施回数、頻度（予定）：年度内3回予定 実施場所：都内
④ 期待される成果（アウトプット）	地域レベルにおける課題解決に向けた指標の在り方や自治体内における政策進捗に関する情報共有に対する可視化の手法について （検討報告書作成及び成果報告会の開催）
⑤ 資金・物資計画	交通費：参加者負担 その他：特になし

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	自治体、企業、学校
②想定しているメンバー数	10～20団体程度
③メンバーへの期待	① SDGs と地域課題（政策）を連動させたい自治体に、モデルとなって頂き、本分科会において指標の在り方（考え方）について議論したいと思います ② モデル自治体には検討にあたり、関連する各種データ等のご提供をお願いします ③ 参加メンバーには、モデル自治体における課題解決のための指標の在り方（考え方）や、可視化手法に対して、積極的に様々なご意見を期待します

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： モデル都市にお ける課題深堀		都内にて分科会開催	▲	▲		▲	
活動領域2： モデル都市にお ける可視化の 試行		都内にて分科会開催	▲	▲		▲	
その他						▲ 活動報告書の提 出（2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	・検討フィールドとなっただけのモデル自治体の募集 ・地図によるわかりやすい状況の可視化に関心のある自治体への参加呼びかけ ・Skype 等による参加の検討
----------	---

5. 連絡窓口

団体名	国際航業株式会社	ESRI ジャパン株式会社
部署	防災環境事業部	新規事業開発グループ
担当者名	坂本 大	鈴木 秀人
電話番号	03-3288-5713	03-3222-3941
メールアドレス	dai_sakamoto@kk-grp.jp	hideto_suzuki@esrij.com

新 01. 東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社

テーマ：地域資源および再生可能エネルギーを活用した 地方創生事業の推進とベンチャーエコシステムの構築

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	大学事業会社である東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社が内閣府地方創生プロジェクトの取り組みで獲得したノウハウ、学内外の産学官民連携のネットワークを活用し、地方創生を事業化し持続可能なベンチャーエコシステムを構築する。 志のある地方自治体、起業家、事業会社に対するベンチャー経営者を支援する分科会を設立することで、地域資源および再生可能エネルギーを活用した地方創生事業の推進とベンチャーエコシステムを構築するだけでなく、地方創生プロジェクトの事業化を目指すために必要な調査研究を行う。
② 分科会で解決したい課題	東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社は、現在我が国の地方の抱える最大の課題は、生産年齢人口の減少にあり、その解決のためには、その地方に適した雇用を生み出すことのできる地方創生プロジェクトの事業化、持続可能なベンチャーエコシステムの構築が必要であると考え。 当分科会では、地域資源および再生可能エネルギーを活用した地方創生事業の推進とベンチャーエコシステムの構築について、自治体や地方での事業可能性を検討している民間企業と調査研究を行い、事業化の可能性を検討する。
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要① 地域資源を活用した事業および先端技術を活用した持続可能な新規事業を地方で展開している実例の勉強会 活動概要② 地域における先端技術を活用した SDGs 推進や脱炭素社会の構築に資する再生可能エネルギー事業の展開に関する調査・研究
活動 1： 地域資源を活用した事業および先端技術を活用した持続可能な新規事業を地方で展開している実例の勉強会	実施内容：地域資源を活用した事業および先端技術を活用した持続可能な新規事業を地方で展開している実例の勉強会 年度内の実施回数、実施頻度：主に地方自治体が取り組む地方創生事業の実例、進行中のプロジェクト、構想段階の計画等の勉強会（年 4 回以上） 実施場所：東京理科大学、現地
活動 2：地域における先端技術を活用した SDGs 推進や脱炭素社会の構築に資する再生可能エネルギー事業の展開に関する調査・研究	実施内容：地域における先端技術を活用した SDGs 推進や脱炭素社会の構築に資する再生可能エネルギー事業の展開に関する調査・研究 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（年 1 回以上） 実施場所：東京理科大学、現地

	活動 3 :	
④期待される成果 (アウトプット)	活動概要① 持続可能な地方創生事業の創出、地域と関係人口の増大に貢献するベンチャーエコシステムの構築 活動概要② 地域資源および再生可能エネルギーを活用した地方創生事業の推進に必要な調査の実施。各自治体の有する特色を組み合わせた競争優位性のある事業計画の立案。	
⑤資金・物資計画	勉強会の開催費用の負担は東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社。地方創生の事業化に関して必要となる現地調査は可能な範囲で公的等助成金を活用。 ※金額は記載しないでよい	

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	地方自治体 地方創生プロジェクトの事業化を企図している事業会社 地域資源を活用した再生エネルギー関連技術の調査、開発、設備の運営ノウハウを持つ事業会社
②想定しているメンバー数	地方自治体 × 10 以上 民間企業 × 10 以上
③メンバーへの期待	地方創生に関する取り組みについて、各自治体が持つポテンシャルを生かし、持続的な雇用創出、関係人口の増大に結び付けたい自治体、地方での特色を生かした新規事業や収益獲得までのノウハウを共有を企図する企業の積極的な参加を期待します。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体	▲ kick off						▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 勉強会開催	定例会議(3月に1回程度、東京理科大学 (web 含む) で開催予定)						
活動領域 2 : 見学会開催			▲ 長万部地方創生見学会(秋ごろ開催予定)				
活動領域 3							
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出 (2月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	(共同参画自治体：秋田県仙北市、新潟県村上市、石川県能登町)
----------	--------------------------------

5. 連絡窓口

団体名	東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社
部署	インキュベーション事業部
担当者名	山下 隆
電話番号	03-5225-2080
メールアドレス	Takashi.yamashita@tusim.co.jp

新 02. 一般社団法人パートナーシップ協会

テーマ：企業内のジェンダー問題の可視化と解決

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	企業・社会団体のジェンダー平等への理解を可視化し、共有する。						
② 分科会で解決したい課題	・企業が団体がジェンダー平等を活用するメリットの周知 ・企業や団体がジェンダー平等を理解しないことリスクと対策の周知 ・結婚制度とジェンダーの平等の理解の周知と活用方法						
③ 分科会のもとで行う具体的活動等 <table border="1" data-bbox="119 952 424 1458"> <tr> <td data-bbox="119 952 212 1133">活動 1：</td><td data-bbox="212 952 424 1133"></td></tr> <tr> <td data-bbox="119 1133 212 1292">活動 2：</td><td data-bbox="212 1133 424 1292"></td></tr> <tr> <td data-bbox="119 1292 212 1458">活動 3：</td><td data-bbox="212 1292 424 1458"></td></tr> </table>	活動 1：		活動 2：		活動 3：		活動概要： 企業・社会団体のジェンダー平等への理解を可視化し、共有する。企業のジェンダーに関する問題意識を顕在化させ、社会全体のジェンダーへの理解と意識を向上させる。 ジェンダー平等経営、および学校教育に関する講演の実施 (年度内 4 回予定) ジェンダー平等に関する調査・アンケート活動の実施 (年度内 4 回予定) ジェンダーに関する悩みをヒアリングする相談窓口の設置 (年度内 4 回予定)
活動 1：							
活動 2：							
活動 3：							
④期待される成果 (アウトプット)	ジェンダーの知識や理解は企業業績が向上するという研究結果が数多く報告されています。海外では積極的にジェンダー平等を意識した組織づくりに取り組んでいるものの、日本はジェンダー平等の後退国です。社内研修や調査を行うことで、日本人のジェンダーへの意識を底上げします。						
⑤資金・物資計画	調査資金・相談センターの設置 ※金額は記載しないでよい						

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	産業医、カウンセラー、コーチング企業、行政（地方自治体）、
② 想定しているメンバー数	特になし
③ メンバーへの期待	情報共有をし合い、切磋琢磨できるメンバーと、社会課題解決に向けて邁進できることを期待しています。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 勉強会開催	定例会議(月 1 回、都内にて開催予定)						
活動領域 2 : 調査活動			▲ 調査開始				
活動領域 3 :			▲ 相談窓口の設置				
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	メンバーと協力し合いながら、スケジュール等は柔軟に対応して前向きに活動をしていきたいと考えています。よろしくお願いいたします。
----------	---

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人パートナーシップ協会
部署	SDG s 問い合わせ窓口
担当者名	松阪
電話番号	TEL : 03-6775-9493 / FAX:03-6775-9494
メールアドレス	office@partner-ship.net

新 03. 公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル

テーマ：大規模災害時の救急艇の必要性の訴求と 防災意識醸成に向けた「ハザード教育」の開催

1. 分科会の概要

①分科会の目的	大規模災害時の救急艇の必要性の訴求と防災意識醸成に向けた「ハザード教育」の開催 (ハザードマップを作り、見ただけでは無く、災害時の危険性を感じ、どう対応するかを考える)
②分科会で解決したい課題	・東京オリパラの円滑な運営に対する支援（炎天下の東京ベイエリア） ・大規模災害時の病院船・救急艇の必要性に対する幅広い理解 ・平常時からの大規模災害に対する防災意識の向上と実践 ・「ハザードマップ」に基づく地域の危険性の実体感
③分科会のもとで行う具 体的活動等	活動概要： 1：東京オリパラ大会時民間船舶活用～救急艇搬送訓練 2：東京オリパラ大会時民間船舶活用～救急艇搬送実運用 3：防災意識醸成に向けた「ハザード教育」の開催
活動 1： 東京オリパラ大会 時民間船舶活 用～救急艇搬 送訓練	実施内容：「東京 2020 オリンピック・パラリンピック第 32 回夏季大会」にて、盛夏の救護対応等を考慮した場合、その会場が集中するベイエリア競技会場 14 箇所周辺の道路渋滞時の課題解決策としての海からの救急艇によるアプローチ。競技会場周辺から艇に乗船し、昭和大学江東豊洲病院に搬送するまでの医師・救命士及び乗船クルーの訓練活動への参画 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：2021 年 5 月～7 月、月 2～3 回 実施場所：東電堀江東区管理棧橋特設会場
活動 2： 東京オリパラ大会 時民間船舶活 用～救急艇搬 送実運用	実施内容：同上活動の本大会開催時の実際の運用 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：2021 年 7 月下旬～9 月上旬 実施場所：ベイエリア競技会場 14 箇所周辺～昭和大学江東豊洲病院
活動 3： 防災意識醸成に 向けた「ハザード 教育」の開催	実施内容：東京オリパラ大会時民間船舶活用～救急艇搬送の実践にて得られた知見に基づき、東京ベイエリア周辺の住民・自治体・企業等への「ハザードツアー」「ハザード教育」の提供 年度内の実施回数（予定）：2021 年 10 月～2022 年 3 月、月 1～2 回 実施場所：東京都中央区、江東区、江戸川区
④期待される成果 (アウトプット)	・東京オリパラの円滑な運営支援 ・大規模災害時の病院船・救急艇の必要性に対する幅広い理解 ・平常時からの大規模災害に対する防災意識の向上と実践

⑤資金・物資計画	・想定される費用項目：運営メンバー人件費、燃料費 ・必要物資：救急艇、医療器具 ・負担者：公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル、寄附金、ボランティア
----------	--

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	自治体、企業、学校等の多くの皆様に積極的にご参加頂きたいと存じます。
②想定しているメンバー数	10 団体～20 団体程度
③メンバーへの期待	最終的には「病院船」の導入・運用に向けた活動を継続的にやりたいと考えています。その為には、アクティビティを高める訓練・教育・研究プログラムの構築、導入が必要です。様々な形で参画出来ますので、災害時に何か動きたいと思っていられる皆様に参加を頂き、自ら動くことを期待しています。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体	▲ 総会						▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 訓練実施	■						
活動領域 2 : オリパラ大会		■					
活動領域 3 : ハザード教育				■	■	■	
その他						▲ 次活動報告書の 提出（2月末）	

4. その他特記事項

①その他特記事項	* 弊法人は、2011年3月11日の東日本大震災時に「病院船があれば…」がの想いを創立のきっかけとし、同年11月11日に公益法人認証を得て活動が始めました。この度、「東京2020オリンピック・パラリンピック第32回夏季大会」にて、盛夏の救護対応等を考慮した場合、その会場が集中するバイエリア競技会場14箇所周辺の道路渋滞時の課題解決策として、海からの救急艇によるアプローチを考えました。会場周辺から艇に乗船し、昭和大学江東豊洲病院に搬送するまでの医師・救命士及び乗船クルーの活動に参画を頂きたく、皆様のご参加をお待ちしております。
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル
部署	理事
担当者名	小池信行
電話番号	080-2070-0416
メールアドレス	nobu@kocog.com

新 04. 一般社団法人サステナビリティ人材開発機構

テーマ：地方創生を実現する

サステナビリティ人材採用プラットフォーム

1. 分科会の概要

①分科会の目的	・環境問題、社会課題に具体的なソリューションを提供する企業とサステナビリティを志向する若い人材がマッチングする就職・採用プラットフォームの構築。 ・会員が抱える採用課題の情報共有と解決策の検討。						
②分科会で解決したい課題	・地方で輝く SDGs に具体的なソリューションを提供する企業の人材不足解消 ・魅力的な就職先情報を提供することでの若年層のキャリア支援						
③分科会のもとで行う具体的活動等 <table border="1" data-bbox="212 1048 424 1552"> <tr> <td data-bbox="212 1048 424 1227">活動 1 :</td><td data-bbox="424 1048 1423 1227"> 実施内容：情報共有ミーティング・イベント開催 全国の就職支援に関わる大学教授に実施したアンケート調査の情報共有や参加会員同士による人材採用に関する課題の共有 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（年度内 2 回予定） 実施場所：コロナ感染状況にもよるがオンライン開催を予定 </td></tr> <tr> <td data-bbox="212 1227 424 1391">活動 2 :</td><td data-bbox="424 1227 1423 1391"> 実施内容：採用情報の取りまとめと配信（説明文） 参加企業の採用情報（インターンやイベント等も含む）を取りまとめ、月一回、機構が提携する全国の就職支援に関わる大学教授（約 12,000 名）に配信し、研究室を中心に就活生へ広報活動を実施する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（月 1 回予定） </td></tr> <tr> <td data-bbox="212 1391 424 1552">活動 3 :</td><td data-bbox="424 1391 1423 1552"> 実施内容：就職イベントの開催（説明文） SDGs や環境問題、社会課題をテーマとしたキャリアイベントを開催し、参加企業と学生の交流を促進する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（年度内 1 回予定） 実施場所：コロナ感染状況にもよるがオンライン開催を予定 </td></tr> </table>	活動 1 :	実施内容：情報共有ミーティング・イベント開催 全国の就職支援に関わる大学教授に実施したアンケート調査の情報共有や参加会員同士による人材採用に関する課題の共有 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（年度内 2 回予定） 実施場所：コロナ感染状況にもよるがオンライン開催を予定	活動 2 :	実施内容：採用情報の取りまとめと配信（説明文） 参加企業の採用情報（インターンやイベント等も含む）を取りまとめ、月一回、機構が提携する全国の就職支援に関わる大学教授（約 12,000 名）に配信し、研究室を中心に就活生へ広報活動を実施する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（月 1 回予定）	活動 3 :	実施内容：就職イベントの開催（説明文） SDGs や環境問題、社会課題をテーマとしたキャリアイベントを開催し、参加企業と学生の交流を促進する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（年度内 1 回予定） 実施場所：コロナ感染状況にもよるがオンライン開催を予定	①情報共有ミーティング・イベント開催 ②採用情報の取りまとめと配信 ③就職イベントの開催 ※ここで提示した活動項目ごとに、具体的な活動内容を下欄に記載
活動 1 :	実施内容：情報共有ミーティング・イベント開催 全国の就職支援に関わる大学教授に実施したアンケート調査の情報共有や参加会員同士による人材採用に関する課題の共有 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（年度内 2 回予定） 実施場所：コロナ感染状況にもよるがオンライン開催を予定						
活動 2 :	実施内容：採用情報の取りまとめと配信（説明文） 参加企業の採用情報（インターンやイベント等も含む）を取りまとめ、月一回、機構が提携する全国の就職支援に関わる大学教授（約 12,000 名）に配信し、研究室を中心に就活生へ広報活動を実施する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（月 1 回予定）						
活動 3 :	実施内容：就職イベントの開催（説明文） SDGs や環境問題、社会課題をテーマとしたキャリアイベントを開催し、参加企業と学生の交流を促進する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（年度内 1 回予定） 実施場所：コロナ感染状況にもよるがオンライン開催を予定						
④期待される成果 （アウトプット）	・全国の大学生への就職情報・キャリア支援情報の提供 ・企業の人材不足の解消、雇用による地方創生の実現						
⑤資金・物資計画	（想定される費用項目・必要物資とその負担者を記載） ※金額は記載しない ・情報配信や取りまとめ、会員企業等との連絡調整に関わる事務局の人的費 ・オンラインイベント運営に伴うシステム利用料						

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	・人材不足を解消したいあらゆる組織 ・環境、サステナビリティ、SDGs をテーマにした就職・キャリア支援を希望する大学組織
② 想定しているメンバー数	10 団体～50 団体程度
③ メンバーへの期待	・人材採用、就職支援に携わり、現場での課題を積極的に共有していただける方を希望しております。 (自由に記載するが、特にメンバーに期待したい知見、情報等があれば記載する)

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出 (2 月末)	▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1		▲ 定例会議(年度内 2 回、オンラインで開催予定)		▲			
活動領域 2	採用情報の取りまとめと配信(毎月一回実施予定)						
活動領域 3					▲ キャリアイベント(12 月ごろ開催予定)		

4. その他特記事項

①その他特記事項	
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人サステイナビリティ人材開発機構
部署	事務局
担当者名	渡邊功
電話番号	070-5012-6046
メールアドレス	watanabe@sus-pro.or.jp

新 05. 一般社団法人在宅栄養ケア推進基金

テーマ：SDG s に資する高齢者の低栄養予防事業

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	・高齢者の低栄養予防に資する調剤薬局（栄養ケアサポート薬局）の全国配置。 ・高齢者の社会参加と農業者の所得増大を促す医福食農連携の整備。 ・高齢者の低栄養予防コンソーシアムの創設・運営。
② 分科会で解決したい課題	・SDG s に資する栄養ケアサポート薬局の全国拡散と住民周知。 ・公民連携による低栄養予防の推進。 ・JAをはじめ農業者との医福食農連携の整備。
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	・自治体・JA 等への情報提供と、医福食農連携の推進協議。 ・セミナー、シンポジウム、フォーラムの開催。 ・公民連携による低栄養予防事業の創出、体制整備に関する協議。
	活動 1： 実施内容：全国の栄養ケアサポート薬局の取組内容を各地の自治体・JA 等へ情報提供し高齢者の低栄養予防による介護予防効果、高齢者の社会参加によるフレイル予防効果の理解を促し、各地での医福食農連携を推進する。 年度内の実施回数、実施頻度：4 回（要請に応じ、開催頻度が増えること有り） 実施場所：応答する自治体（全国） オンライン会議システムを用いる場合もあり。
	活動 2： 実施内容：「高齢者の低栄養防止コンソーシアム」「多職種連携会議」のセミナー、シンポジウム、フォーラムを栄養ケアサポート薬局が活動する自治体で企画し開催する。 年度内の実施回数、実施頻度：2 回（要請に応じ、開催頻度が増えること有り） 実施場所：栄養ケアサポート薬局が活動する自治体（全国） オンライン会議システムを用いる場合もあり。
	活動 3： 実施内容：公民連携による介護予防事業、自治体との成果連動型民間委託契約方式による低栄養予防事業（栄養ケアサポート薬局またはスポーツ企業とのコラボ）事業の創出、体制整備に関する協議を行う。 年度内の実施回数：4 回 実施場所：栄養ケアサポート薬局が活動する自治体（全国） オンライン会議システムを用いる場合もあり。
④ 期待される成果（アウトプット）	・高齢者の健康寿命延伸と医療費適正化・介護給付費削減効果 ・高齢者の社会参加による地域活性化（農業就労者の増加、農業者の所得増大） ・地域交流拠点（栄養ケアサポート薬局・運動コミュニティ）の創出
⑤ 資金・物資計画	セミナー・研究会 会場費、運営費 交通費、宿泊費 イベント開催費、運営費

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	自治体・調剤薬局・医療機関・福祉関係者・農業者（JA ほか）・食品関連事業者（メーカー、卸、量販店、小売店、飲食店など）・製薬企業・スポーツ企業ほか
② 想定しているメンバー数	10 団体以上
③ メンバーへの期待	高齢者の低栄養予防を目的にビジネス連携を推進し、高齢者の健康寿命延伸による社会参加（雇用創出）を促し、SDG s につなげる活動に協働いただきたい。

3. 実施スケジュール

[illegible]

4. その他特記事項

① その他特記事項	・栄養ケアサポート薬局は、厚生労働省/後期高齢者医療広域連合「高齢者の低栄養防止・重症化予防等推進事業」で体系化し、高齢者の低栄養原因（病気・薬の多剤併用・口腔機能障害・精神的要因・社会的要因等）を医師・歯科医師・セラピストと共同で探求し、改善策を講じる薬局のことを言い、高齢者が「いつまでも美味しく食べる」ことで健康寿命延伸を図ることで、農産物の消費拡大を促し農業者の所得増大に貢献し、地域活性化に貢献します。SDGsに資する調剤薬局として事業参加いただければ幸いです。 ・地域医療は、医師/医療スタッフの偏在や新型コロナ禍により疲弊し、維持存続が懸念されています。今後の地域医療は病院中心から地域全体で支える医療への転換を図るとともに高齢者自らが低栄養/フレイル予防により病気の重症化予防・介護予防に取り組む必要があり、そのためには気軽に訪れ無料で低栄養チェックできる栄養ケアサポート薬局の創出が不可欠と考え、全国配置に努めています。 ・農林水産省が推進する医福食農連携事業は、医療が健康チェックし、薬食同源の食育に供する農産物を積極的に摂ることで、未病対策・健康維持に資する事業となり、弊社団法人は、栄養ケアサポート薬局を基点に当該体制の整備に努めています。 ・高齢者の低栄養防止コンソーシアムは、高齢者の低栄養防止を目的に栄養ケアサポート薬局を中心に異業種がビジネス連携することで、高齢者の健康寿命延伸に取り組む共同事業体のことを言い、各県での創設を進めています。
-----------	---

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人在宅栄養ケア推進基金
部署	業務執行部
担当者名	富田 実
電話番号	090-4331-3004（携帯電話）
メールアドレス	tomita-sea@mc.pikara.ne.jp

新 06. 株式会社ラック

テーマ：地域課題解決分科会

1. 分科会の概要

①分科会の目的	各地域の課題をテーマとして収集し、分科会参加者にて提案・解決を目指し、事例を広く共有していくこと。
②分科会で解決したい課題	・各地域との関係人口の増加、地域間の情報共有による課題解決 ・地域課題に取り組む実証実験から地域での事業創出や参考事例の共有化
③分科会のもとで行う具体的な活動等	活動概要： ① 定例会を中心として情報収集・調査・検討活動を行い、年次で成果発表を行う。 ② 定期イベントとして自治体を中心としたプレゼンイベントを開催。 ③ 定期イベントとして事業者を中心としたプレゼンイベントを開催。
	活動 1： 分科会定例 実施内容：地域課題の収集・活動内容の共有をオンラインで分科会として開催 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：月次定例を予定 実施場所：オンライン開催を予定
	活動 2： 自治体プレゼン 実施内容：参加自治体からの地域課題説明プレゼンイベントを開催 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年 1 回程度を予定 実施場所：オンライン開催を予定（リアル開催とのハイブリッドも検討）
	活動 3： 事業者プレゼン 実施内容：地域課題に取り組む各事業者からのサービス・事業プレゼンイベントを開催 年度内の実施回数（予定）：年 1 回程度を予定 実施場所：オンライン開催を予定（リアル開催とのハイブリッドも検討）
④期待される成果（アウトプット）	年次での成果発表に伴う事例集を公開することを予定。
⑤資金・物資計画	活動（実証実験含み）に関する費用は、参加各団体の自己負担。

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	全国の自治体・教育機関、対策検討・調査・提案・実証実験活動に取り組める事業者
②想定しているメンバー数	10～30 団体（団体数が多くなった場合は、地域単位で活動を整理する予定）
③メンバーへの期待	サービスの提供ではなく、社員育成を含め、地域の課題解決そのものに取り組めることを考えています。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会				▲ 成果発表	▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： 分科会定例	定例会議(月1回、オンライン開催)、調査検討活動(随時)						
活動領域2： 自治体プレゼン					▲ 12月～1月頃を想定		
活動領域3				▲ 10月～12月頃を想定			
その他						▲ 次活動報告書の 提出(2月末)	

4. その他特記事項

① その他特記事項	ご不明点等、いつでもお問合せください。
-----------	---------------------

5. 連絡窓口

団体名	株式会社ラック
部署	新規事業開発部
担当者名	又江原 恭彦
電話番号	03-6757-0100
メールアドレス	yasuhiko.mataebarara@lac.co.jp

新 07. 株式会社プロレド・パートナーズ

テーマ：SIB・PFS（成果連動型民間委託契約方式）活用分科会

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	地方公共団体が実施する SDGs 事業における官民連携の手法として、成果連動型民間委託契約方式を効果的に活用するために必要な取組を推進する
② 分科会で解決したい課題	・SDGs 事業に取り組む地方公共団体が SIB/PFS を活用するメリットの周知 ・SDGs 事業に取り組む企業が SIB/PFS で公共事業を実施するメリットの周知 ・地方公共団体の課題感に沿った SIB/PFS の活用可能性と手法の検討
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要： SIB/PFS に関する基礎知識と国内既存事例の知見共有を行う①勉強会と②意見交換会を実施し、個別の課題に応じた具体的な検討を行うことで、SIB/PFS の効果的な活用を推進する。 実施内容：SIB/PFS の国内事例の詳細と分析結果の共有を行い、SIB/PFS に関する理解を深める 年度内の実施回数、実施頻度：年度内 5-10 回予定 実施場所：zoom 等によるオンライン開催（東京にて、対面での参加も可能予定）
	活動 2： 意見交換会 （勉強会と同時開催予定） 実施内容：各地方公共団体、企業等の SIB/PFS 活用・検討状況に関する情報・意見を交換し、具体的な施策実施場面において採りうる手法を検討する 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年度内 2-3 回予定 実施場所：zoom 等によるオンライン開催（東京にて、対面での参加も可能予定）
	活動 3： 具体的検討 実施内容：個別地方公共団体または地方公共団体グループの具体的な課題感に対する SIB/PFS の活用方法の検討及び検討結果の発表 年度内の実施回数：年度内随時検討、最終発表 1 回予定 実施場所：zoom 等によるオンライン開催（東京にて、対面での参加も可能予定）
	④ 期待される成果 （アウトプット） SIB/PFS（成果連動型民間委託契約方式）における既存事例の知見の集積・共有 今後の官民連携手法としての広がり
⑤ 資金・物資計画	オンラインミーティング利用費用、資料等

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	省庁、地方公共団体、企業等
② 想定しているメンバー数	20 団体～50 団体程度
③ メンバーへの期待	SIB/PFS 実施経験の有無に関わらずご参加いただき、庁内・社内での本格検討前の情報収集・意見交換の場としてもご活用いただければと考えております。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 勉強会	定例(月 1 回—2 月に 1 回、オンラインで開催予定)						
活動領域 2 : 意見交換会	定例(月 1 回—2 月に 1 回、オンラインで開催予定)						
活動領域 3 具体的検討	打合せ、検討(随時、オンラインで開催予定)					▲ 検討結果の発表	
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出(2月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	株式会社プロレド・パートナーズ
部署	
担当者名	野村由里実
電話番号	03-6435-6581
メールアドレス	gyoukaku@prored-p.com

新 08. 株式会社 CO クリエイト

テーマ：SDGs 官民連携ビジネスモデルの構築と 課題解決プロトタイプ実証実験の実施

1. 分科会の概要

①分科会の目的		官公庁（国・自治体）の担う役割を民間（民間企業、非営利法人）が代理遂行できる仕組みを開発し様々な SDG s 課題解決を行っていくことを目的とする。
②分科会で解決したい課題		官公庁が対応するために時間を有する社会課題を解決するための仕組みを民間との連携にて組成し、官民連携にて SDG s 各目標の課題解決を行いたい。
③分科会のもとで行う具体的活動等		活動概要： 弊社の運用する 150 万人が使う「ハッピーワークプログラム」事業の社会寄与型モデルの運用を検討する。すでに NPO 法人等で始動済。 定例会議にて本分科会の趣旨と目的を説明、プロトタイプ実証実験を複数展開していく。 セミナーにて本分科会への参加者を募る。 プロトタイプ実証実験は複数を同時並行でしていく見込み。実証実験の報告を行う。
	活動 1： 定例会議	実施内容：定例会議 年度内の実施回数 4 回程度 実施頻度：2 か月に 1 回 実施場所：Zoom などオンラインにて開催
	活動 2： セミナー	実施内容：本分科会のパートナー募集セミナー 年度内の実施回数 4 回程度 実施頻度：2 か月に 1 回程度 実施場所：Zoom などオンラインにて開催
	活動 3： 実証実験報告会	実施内容：実際のプロトタイプ実験の実績報告会 年度内の実施回数：1 回 実施場所：Zoom などオンラインにて開催
④期待される成果 （アウトプット）		各自自治体などで対応しきれない課題を機動的に対応する仕組みを構築する。 KPI を定めてその効果を検証していく。 最終的には社会実装を次々と行っていく方針
⑤資金・物資計画		システム構築のための費用 検討段階では無料

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	官公庁、地方自治体、NPO法人、民間企業、学校、住民
② 想定しているメンバー数	10 団体～100 団体程度
③ メンバーへの期待	数多くの課題の抽出を一緒にに行い。 その課題に対する対応が自由設計できる弊社の仕組みを提供させていただきます。 すでにNPO法人様やプロスポーツチーム様で運用がされている社会還元モデルを利用していきますので、ぜひご参加検討よろしくお願いいたします。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 定例会議開催		定例会議(隔月 1 回、Zoom で開催予定)					
活動領域 2 : セミナー開催		セミナー(隔月 1 回、Zoom で開催予定)					
活動領域 3 実証実験報告 会						▲ 実証実験 成果報告	
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出 (2 月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	会員数 150 万人が利用する新たな厚生プラットフォーム「ハッピーワークプログラム」の機能を使った 地方自治体の課題解決を行うための分科会です。 コストもかからない新たな仕組みで SDGs の取り組みを実施できる画期的な分科会になります。ぜひご参加いただけると幸いです。
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	株式会社 CO クリエイト
部署	事業企画
担当者名	三浦 雅弘
電話番号	03-6821-0525
メールアドレス	miura@cocurie.com

新 09. 株式会社ヌールエ デザイン総合研究所

テーマ：動物との対話をととして持続可能な社会の担い手を育成

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	サステナブルな環境づくりを推進していくことは人類にとっての早急な課題です。そして SDGs 課題の担い手は次世代の子どもたちです。しかし、日本の子どもたちは、諸外国に比べて「自己肯定感が低く、依存型の傾向」にあります。本活動では、動物の目線を通して人間、自然環境からみた人間など、他者の立場を理解し多面的に考えていきます。こうした活動により次世代の子どもたちのグローバルな視点を育み、自己肯定感を醸成し、持続可能な社会の担い手を育てていきます。
② 分科会で解決したい課題	①対話型学びのメソッドとなる「テーマ、ファシリテーション、コンテキスト教育、システム構築」の探求 ②対話型学びの場となる「学校・動物園・水族館・科学館・環境学習施設」等との連携づくり ③サステナブルデザイン（持続可能な社会づくり）を推進する体制づくり
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	2018 年から継続している SDGs 未来都市の山口県宇部市での実施事例。地元のリソース「学校」x「動物園」x「自然」を活かした対話の場づくりメソッド『せかい！動物かんきょう会議』の成果をもとに、他地域での展開の可能性、海外の子どもたちとの対話の可能性について議論する。
活動 1 : 子ども SDGs の 実施	実施内容：子どもたちの力を引き出す対話型学びのワークス 年度内の実施（予定）：インストラクター養成講座（7月 1回）、教室プログラム（8月～12月 1～2回） 実施場所：宇部市内、オンライン
活動 2 : 動物園 x SDGs（コンテ スト教材）	実施内容：動物園のリソースを活かす教材づくりのワークス 年度内の実施（予定）：ときわ動物園との共同開発、動物園プログラム（11月～2021年1月 1～2回） 実施場所：宇部市ときわ動物園、オンライン
活動 3 : サステナブルデザ イン（持続可能 な社会づくり）	実施内容：サステナブルデザインを推進する自治体・企業とのワークス 年度内の実施（予定）：SDGsWorks セミナー（11月～2021年1月 1～2回） 実施場所：オンライン

④ 期待される成果 (アウトプット)	宇部市で4年目となる『せかい！動物かんきょう会議』の活動への参加をととして、地元自治体のリソース（動物園・水族館・科学館、国定国立公園等）との連携や、民間企業のSDGsテーマと連携するなど、それぞれの特徴を活かした連携が強まり、活性化することを期待しています。
⑤ 資金・物資計画	①通信費・WEB 会議システム利用料：参加者にて各自負担 ②参加者の交通費・旅費等：参加者にて各自負担 ③分科会における資料準備等：せかい！動物かんきょう会議プロジェクトが負担

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	①ジュニア世代からの人材育成に関心のある自治体 ②国内外の動物園、水族館、博物館、環境学習施設 ③サステナブルデザイン（持続可能な社会づくり）に取り組む自治体・民間企業 ④地域の観光協会、DMO ⑤国際交流活動をされている JICA や NPO 団体 ⑥WWFをはじめとする国際自然保護団体、生物・動物行動学等を専門とする大学や研究機関、国立公園・環境保護に関する団体
② 想定しているメンバー数	20～30 団体
③ メンバーへの期待	SDGs 未来都市の山口県宇部市の事例（宇部モデル）を共有しながら、他地域への発展的ローライズをテーマに対話します。今年度は、①多摩地域（狼、鹿）②新潟地域（鮭、朱鷺）③北海道道東地域（カムイ）での展開をテーマにします。各地域のリソース（自然環境、生息動物、企業等）の特徴を活かしたコンテキストをデザインしていきます。そして、各地域での具体的な実践を分科会メンバー同士でシェアすることで各地域の創発を促し、スピーディーに目的『次世代の子どもたちのグローバルな視点を育み、自己肯定感を醸成し、持続可能な社会づくりの担い手を育てる』を達成していきます。

3. 実施スケジュール

	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域1： 「対話の場」 開催		●	→ オンラインセミナー「対話の場」				
活動領域2： 現地見学会開 催（予定）			●	→			
活動領域3： 各地域ごとの 相談				●	→ 個別地域ごとの相談		
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の提出（2月末）	

4. その他特記事項

① その他特記事項	コロナ禍、体験を伴う多くの学びの機会が減った日本の子どもたちが、動物園や水族館、サファリーランド、国定・国立公園をフィールドに、さまざまな動物との対話を通じて、高い視点で環境問題について学ぶことができます。また、同世代の海外の子どもたちとの対話をととして、多様な価値観を体験でき、自身の考えを伝えるために日本や地域の環境の現状を学び、説明できるようになります。環境宣言を作成し、発表することにより概念や知識に偏った環境学習ではなく、より身近なアクションに近づけた行動計画を立てることができるようになります。参加する子どもたち、そしてファシリテーションする大人たちは、こうしたプロセスと SDGs アクションを関連づけることができるようになります。
-----------	---

5. 連絡窓口

団体名	株式会社ヌールエ デザイン総合研究所
部署	SDGsWorks 事務局
担当者名	筒井一郎
電話番号	070-5555-0519
メールアドレス	sdgsworks@icloud.com

新 10. 国際連合地域開発センター・大日本コンサルタント株式会社

テーマ：地方自治体における SDGs モニタリング研究会

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	日本の地方自治体が SDGs ゴール 1 ～ 17 までの総合的取り組みの推進を加速化するために、SDGs の達成度や進捗状況をモニタリングする方法と、その仕組みのあり方について研究することを目的としている。
② 分科会で解決したい課題	地方自治体が今後ますます SDGs に取り組むにあたって、市民や関係者を巻き込みその成果を PR・フィードバックするに必要不可欠なモニタリングや進捗評価の仕組みを研究し、その普及を積極的に行うこと。
③ 分科会のもとで行う 具体的活動等	活動概要： 地方自治体が SDGs に関する自らの取組やその達成状況を、自主的にモニタリングするために地域の SDGs 達成度評価やガバナンス評価などを含む、必要なツールを開発するとともに、モニタリングを推進するための仕組みを研究する。加えて、その仕組みの普及展開により、日本全国において自主的な SDGs モニタリングと、それによる SDGs への取組加速化を目指す。
活動 1： 制度の仕組み 構築	実施内容：事務局を中心に地域の SDGs 達成度評価やガバナンス評価などを含む仕組みを研究し、勉強会によって参加する幅広いメンバーの助言や意見、参加自治体でのケーススタディを踏まえ、その仕組みの構築を検討する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：2 か月に 1 回程度を予定している 実施場所：オンラインでの開催を想定している。
活動 2： セミナーの開催	実施内容：上記によって構築した仕組みを、公開セミナーによって幅広く PR し、普及啓発及び参加を促進する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：年 2 回程度 実施場所：オンラインでの開催を想定している。
④ 期待される成果 (アウトプット)	・地方自治体の SDGs モニタリングのための手引きの作成
⑤ 資金・物資計画	特に予定していない

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	すでに SDGs に取り組んでおり進捗状況を明らかにしたい地方自治体、または、これから SDGs に取り組もうとしている地方自治体
②想定しているメンバー数	10 団体程度
③メンバーへの期待	地方自治体が SDGs に取り組むにあたっての始め方や振り返り方、次のステップへの進め方を考えるにあたって参考となる仕組みとする予定です。取り組みの初期段階の地域から加速化段階の地域まで様々だと思いますが、有用な意見交換の場としたいと考えていますので、ぜひご参加ください。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 勉強会開催	定例会議(2 か月に 1 回、オンラインで開催予定)						
活動領域 2 : 見学会開催			▲ 公開セミナー(秋ごろ開催予定)			▲ 公開セミナー(冬ごろ開催予定)	
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出 (2 月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	大日本コンサルタント株式会社
部署	事業統括部事業企画部戦略推進室
担当者名	八馬康之
電話番号	03-5298-2057
メールアドレス	hachima@ne-con.co.jp

新 11. 株式会社文化資本創研

テーマ：『SDGs』×『文化』

～京都文化から学ぶサステナビリティのカギ～

1. 分科会の概要

①分科会の目的	世界で最も魅力的な大都市ランキング、コロナ禍で世界 1 位となった京都。 1,200 年の歴史を持つ京都の文化・伝統からの学びを通じて、「サステナビリティ」の源泉となる企業・地域社会の「独自性・個性」（すなわち、『文化』）の再発掘・再構築すること
②分科会で解決したい課題	1,200 年の歴史を持つ京都の文化・伝統からの学びを通じて、 1. 長く続く組織の秘訣とその背景にある哲学・思想・価値観の理解 2. 個々の組織の「社会的存在価値」の再検討と「独自性・個性」の再発掘 3. 全参加メンバーによる「新たな日本の在り方」の定義と共同実践
③分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要：「サステナビリティ」の源泉の再検討・再発掘のための京都文化から学ぶ研究会・シンポジウム・見学ツアーの実施。 実施頻度：隔月（予定）
活動 1： サステナビリティ研究会	実施内容：サステナビリティ研究会 in Kyoto 京都に長い歴史がある秘訣の分析、京都の老舗経営者による組織の“在り方”勉強会、禅や茶道などの文化人による経営哲学の教えなど 年度内の実施回数（予定）：年 2～3 回 実施場所：京都（Web 会議を併用）
活動 2： SDGs 経営シンポジウム	実施内容：SDGs 経営シンポジウム in Kyoto 「老舗経営者」×「文化人」×「経済研究者」による「サステナビリティ」に関わる対話など 年度内の実施回数（予定）：年 1～2 回 実施場所：京都（Web 会議を併用）
活動 3： 大人の SDGs 修学旅行～老舗見学ツアー～	実施内容：大人の SDGs 修学旅行 ～京都老舗見学ツアー～ 「文化・伝統」×「EC」により新たな需要を発掘する企業ツアーなど 年度内の実施回数（予定）：年 1 回 実施場所：京都（コロナの状況によっては Web 会議を併用）
④期待される成果（アウトプット）	・個々の組織の「社会的存在価値」、すなわち、「強み」の再発見と再発掘
⑤資金・物資計画	・交通費・Web 通信費・参加料：参加者負担 ・会場代：当社負担 ・講師等謝礼：原則当社負担、必要に応じて参加者負担の場合もある。

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	『文化』の見直しを通じた『独自性・個性』の再構築に興味がある以下の団体など。 ・自治体（都道府県、市町村） ・企業（特に製造業、サービス業、農業、伝統産業、観光に関わる業種） ・NGO や NPO ・大学
② 想定しているメンバー数	10 団体～30 団体
③ メンバーへの期待	自身の組織の課題解決に加えて、30 年後子供たちが日本に生まれてよかったと思える社会を一緒に創ることに興味のある団体の参加を特に募集しております。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体			▲ 総会				▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : サステナビリティ研究会			▲ サステナビリティ研究会（年 2～3 回、京都及び Web 会議で開催予定）		▲	▲	
活動領域 2 : SDGs 経営シンポジウム				▲ シンポジウム（年 1～2 回、夏及び冬ごろ開催予定）	▲		
活動領域 3 老舗見学ツアー							▲ 京都老舗見学ツアー（冬ごろ開催予定）
その他	▲ 年次活動報告書の提出（2 月末）						

4. その他特記事項

① その他特記事項	
-----------	--

5. 連絡窓口

団体名	株式会社 文化資本創研
部署	
担当者名	小林 孝嗣
電話番号	050-3700-6901
メールアドレス	post@bunkashihon.jp

新 12. 株式会社文化資本創研

テーマ：日本のスマートシティを考える

1. 分科会の概要

①分科会の目的	長い時間をかけて育まれてきた地域文化。 産学官連携により、『日本固有の地域財産』×『最新のテクノロジー』を融合した“日本らしい”スマートシティの要素を協議し、具体化を目指す						
②分科会で解決したい課題	・スーパーシティ等の統括的インフラの充実による“場”の豊かさに加え、地域に連綿と続く文化により、より豊かで人間らしい暮らしを実現する“事”の創造 ・文化を視点に地域の在り方・強みを再考し、新しい日本の都市創造への礎とする。						
③分科会のもとで行う具体的な活動等 <table border="1" data-bbox="212 904 424 1406"> <tr> <td data-bbox="212 904 424 1079">活動 1： 残すべき地域文化の研究</td><td data-bbox="424 904 1433 1079"> 実施内容：地域コミュニティが残る集落、転入超過で若者が活躍している地域の担当者へのインタビュー・バーチャルツアーにより、忘れられかけている日本のルーツにスポットを当て、残すべき日本の固有財産を見つめ直す。 年度内の実施回数（予定）：年 1～2 回 実施場所：京都及び現地（Web 会議を併用） </td></tr> <tr> <td data-bbox="212 1079 424 1245">活動 2： 海外・日本のスマートシティ最先端研究</td><td data-bbox="424 1079 1433 1245"> 実施内容：スマートシティ構想担当者・都市研究の専門家を招聘して、海外・日本の最先端のスマートシティ事例を学び、その利点を取り入れて新しい価値観へと昇華させるための議論へと結びつける。 年度内の実施回数（予定）：2 回 実施場所：京都又は現地（Web 会議を併用） </td></tr> <tr> <td data-bbox="212 1245 424 1406">活動 3： あるべき日本のシティの討議</td><td data-bbox="424 1245 1433 1406"> 実施内容：人口推移や産業別就労状況、転入転出など、現在日本各地域が抱えている問題の抽出とその具体的な解決策を知る。その上で、最先端のデザイン経営・テクノロジーの Specialist にも意見を聞きながら、参加者全員で討議します。 年度内の実施回数（予定）：年 2 回 実施場所：京都（Web 会議を併用） </td></tr> </table>	活動 1： 残すべき地域文化の研究	実施内容：地域コミュニティが残る集落、転入超過で若者が活躍している地域の担当者へのインタビュー・バーチャルツアーにより、忘れられかけている日本のルーツにスポットを当て、残すべき日本の固有財産を見つめ直す。 年度内の実施回数（予定）：年 1～2 回 実施場所：京都及び現地（Web 会議を併用）	活動 2： 海外・日本のスマートシティ最先端研究	実施内容：スマートシティ構想担当者・都市研究の専門家を招聘して、海外・日本の最先端のスマートシティ事例を学び、その利点を取り入れて新しい価値観へと昇華させるための議論へと結びつける。 年度内の実施回数（予定）：2 回 実施場所：京都又は現地（Web 会議を併用）	活動 3： あるべき日本のシティの討議	実施内容：人口推移や産業別就労状況、転入転出など、現在日本各地域が抱えている問題の抽出とその具体的な解決策を知る。その上で、最先端のデザイン経営・テクノロジーの Specialist にも意見を聞きながら、参加者全員で討議します。 年度内の実施回数（予定）：年 2 回 実施場所：京都（Web 会議を併用）	活動概要：『日本固有の地域財産』×『最新のテクノロジー』の両面を学び、“日本らしい”シティの在り方を協議し、モデルシティの創造を図る。 ④期待される成果（アウトプット） 循環型社会と地方活性化を融合したモデルシティの創造
活動 1： 残すべき地域文化の研究	実施内容：地域コミュニティが残る集落、転入超過で若者が活躍している地域の担当者へのインタビュー・バーチャルツアーにより、忘れられかけている日本のルーツにスポットを当て、残すべき日本の固有財産を見つめ直す。 年度内の実施回数（予定）：年 1～2 回 実施場所：京都及び現地（Web 会議を併用）						
活動 2： 海外・日本のスマートシティ最先端研究	実施内容：スマートシティ構想担当者・都市研究の専門家を招聘して、海外・日本の最先端のスマートシティ事例を学び、その利点を取り入れて新しい価値観へと昇華させるための議論へと結びつける。 年度内の実施回数（予定）：2 回 実施場所：京都又は現地（Web 会議を併用）						
活動 3： あるべき日本のシティの討議	実施内容：人口推移や産業別就労状況、転入転出など、現在日本各地域が抱えている問題の抽出とその具体的な解決策を知る。その上で、最先端のデザイン経営・テクノロジーの Specialist にも意見を聞きながら、参加者全員で討議します。 年度内の実施回数（予定）：年 2 回 実施場所：京都（Web 会議を併用）						
⑤資金・物資計画	・ 交通費・通信費・会場費：当社負担 ・ イベント実施時交通費・通信費・参加料：参加者負担 ・ 講師及び取材先謝礼：原則当社負担、必要に応じて参加者負担の場合もある。						

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	“日本らしい”シティの在り方に興味がある以下の団体及び個人 ・ 自治体（都道府県、市町村） ・ 企業（特に、製造業、建築設計業、サービス業（IT 含む）、伝統・観光に関わる業種など） ・ NPO や NGO ・ 大学
②想定しているメンバー数	10 団体～30 団体程度
③メンバーへの期待	地域性や独自文化の再発見及び再認識、それらからくるクリエイティビティ

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体			▲ 総会				▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1： 残すべき地域文化の研究			▲	▲			
		研究会(年 1～2 回、京都又は現地及び Web 会議で開催予定)					
活動領域 2： 海外・日本のスマートシティ最先端研究			▲		▲		
		研究会(年 2 回、京都又は現地及び Web 会議で開催予定)					
活動領域 3： あるべき日本のシティの討議						▲	▲
		討議((年 2 回、京都及び Web 会議で開催予定)					
その他						▲ 年次活動報告書の提出 (2月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	株式会社 文化資本創研
部署	
担当者名	小林 孝嗣
電話番号	050-3700-6901
メールアドレス	post@bunkashihon.jp

新 13. 一般社団法人未来投資研究所

テーマ：官民連携によるジビエ振興の推進

1. 分科会の概要

①分科会の目的	ジビエの振興に係る諸課題を整理するとともに、課題解決に資する事業をパイロット的に実施するなどして、持続可能な農村（山林）のあり方を探る。
②分科会で解決したい課題	ジビエの安定供給に向けての諸課題を踏まえつつ、安定需要（市民（スポーツ選手）への健康面への貢献を含む）、ジビエに対する理解の普及（情報の発信）、地域の振興を図る。
③分科会のもとで行う具体的な活動等	活動概要： ①ジビエを害獣ではなく資源として捉え、安定需要に係るパイロット事業の実施と、継続実施に向けての課題整理（自治体からの課題、意見を含む） ②上記事業に係る情報発信
活動 A：ジビエの安定需要「ジビエを日常の食卓へ」	実施内容：小売業者等による一般家庭への流通ルートの試行実験と、全国チェーンのレストランやファストフード店でジビエ協会監修のメニューの提供、ジビエ関連の商品（試作品）の開発などのパイロット事業の実施 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：全国数か所 実施場所：協力事業者の店舗等
活動 B：ジビエと健康「ジビエによる健康への貢献」	実施内容：ジビエのスポーツ選手の健康に資することへの実証実験（数値化）。 年度内の実施回数（予定）：1 回（一定の期間継続） 実施場所：協力者のスポーツジム等
活動 C：ジビエの認知拡大と地域振興（観光振興）「正しいジビエ情報・知識の普及と地域への貢献」	実施内容：上記活動 A、B の課題に係るデータ整理と活動内容の情報発信（SNS を含む）、地域振興につながる事業の整理 年度内の実施回数（予定）：随時 実施場所：日本ジビエ振興協会事務局
④期待される成果（アウトプット）	スポーツ実証実験事業を通じて、栄養に富み、健康にもよいなど、ジビエの食材としての魅力、質の高さに関するエビデンスを確保するとともに、日常的な販売、外食ルートのモデルを構築することを通じて、ジビエの安定供給と安定需要に資することができ、ひいては自然環境の保護（回復）が期待できる。また、事業に係る情報発信を通じて、ジビエを取り巻く状況の理解が進み、ひいてはジビエのブランド化、地域の振興につながる。
⑤資金・物資計画	① 関係者の会議費用、有識者への謝金 ② 協力事業者におけるジビエ販売コーナーの設置、PR 費用 ③ 協力事業者における新メニュー開発費、PR 費用 ④ 協力者へのジビエ提供費、データ整理等の費用 ⑤ ホームページ掲載に係る記事の作成、掲載等に要する経費

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	・関係省庁（農林水産省、環境省、スポーツ庁、厚生労働省、防衛省、経産省など） ・ジビエ振興自治体連絡協議会 ・パイロット事業を担う小売事業者 ・パイロット事業を担うレストラン ・ジビエ関連商品の開発（試作）事業者 ・ジビエ関連車両開発事業者、物流事業者 ・ジビエ効果の実証実験に協力いただけるスポーツ関連団体 ・ジビエ関連データ整理に協力いただける事業者 ・JA（鳥獣被害関係） ・JNTO
②想定しているメンバー数	20 団体 （コアメンバーは 8 社程度）
③メンバーへの期待	・農水省はじめ関係省庁、JA 等においては、すでにジビエに関して様々な取り組みをしておられることから、関係する情報を提供いただきたい。 ・関係する自治体においては、実際に鳥獣被害対策等に取り組んでおられることから、現場に即した課題や解決策等を示していただきたい。 ・協力いただける小売事業者、レストラン、関係事業者にあつては、パイロット事業への取り組みを通じて、課題や解決策等をまとめていただきたい。 ・スポーツ関連団体やデータ事業者にあつては、ジビエの健康に対する効果検証に必要なデータ等の収集、分析に協力いただきたい。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体 (オンライン)	▲ 準備	▲ 全体ミーテ ィング①		▲ 全体ミーテ ィング②		▲ 全体ミーテ ィング③	▲ 成果とりまとめ 次年度活動検討
活動領域1： コアメンバー会 議	— 随時開催 (オンライン開催) —						
活動領域2： 小売事業者、 レストラン、ファ ストフード店当 おける試行実 験 (パイロット 事業)	→ (準備)	▲ (試行実施①)	→ (準備)	▲ (試行実施②)	→ (検証)		
活動領域3： 健康への貢献 実証事業	→ (準備)			▲ (実施)	→ (検証)		
活動領域4： 情報発信	— 随時発信 (SNS等) —						
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出 (2月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	ジビエ振興については、鳥獣被害対策とも相まって、すでに多くの関係者の皆さまが、多大な労力をかけて取り組んでおられます。 その取り組みに敬意を表しつつ、我々の活動がこの大きな課題解決に向けて一助になればと願っています。 この分科会では、 ➢ ジビエを害獣から資源へ ➢ ジビエを日常の食卓へ ➢ 正しいジビエ情報・知識の普及、地域への貢献 ➢ ジビエのブランド化 をめざして取り組んでいくこととしています。 いずれも容易なテーマではありませんが、何らかの形で事業を進めて行きたいと考えています。皆さまの積極的なご参加、ご協力を賜れば幸いです。
----------	---

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人未来投資研究所
部署	ジビエ振興分科会事務局
担当者名	喜多 茂樹
電話番号	0797-25-9322
メールアドレス	kita@gibier.or.jp

新 14. MAYUGO.com 株式会社

テーマ：中小企業家 SDGs サミット

1. 分科会の概要

① 分科会の目的		企業の事業に SDGs がもたらす影響を学び、持続可能性を企業の戦略の中心にとらえるためのツールと知識を実践する。
② 分科会で解決したい課題		自社や自分で出来ることを見出し、企業としての解決方法を話し合う。
③ 分科会のもとで行う具体的な活動等		活動概要：中小企業の SDGs への道（全 12 回）
	活動 1： 中小企業家 SDGs サミット	実施内容：中小企業家同志が SDGs を話し合い、問題を見つけ、対策を考える（国内～グローバルまで） 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：4 回 実施場所：オンライン
	活動 2： 中小企業 SDGs 意見交換サミット	実施内容：モデル企業における具体的な案件や自社の取組み紹介 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：4 回 実施場所：オンライン
	活動 3： 中小企業 SDGs 成果発表サミット	実施内容：取組み企業の進捗と効果を検証 年度内の実施回数（予定）：4 回 実施場所：ハイブリッド
④ 期待される成果 （アウトプット）		中小企業経営者の SDGs に対する意識上げと今後の顧客ニーズへの対応ができること。
⑤ 資金・物資計画		ズーム年間費用・ウェブへの情報更新費用・海外中小企業へのオファー・企業発表会会場費（ハイブリッド型）・正式メンバーへの SDGs バッジ配布・都外への SDGs 宣伝（←コロナが落ち着いた後） 負担者：各自 責任者：MAYUGO.com 株式会社

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	中小企業の社長様や役員様、従業員様
② 想定しているメンバー数	中小企業団体 12 人程度
③ メンバーへの期待	企業内で SDGs の取組み活動をし、SDGs に関連した製品や業務を行える。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 勉強会開催	定例会議(月 2 回、オンラインで開催予定)						
活動領域 2 : 見学会開催			▲	会社見学会(秋ごろ開催予定：コロナ状況によります)			
活動領域 3							
その他						▲ 【必須】 年末に活動報告を発表	

4. その他特記事項

①その他特記事項	2030 年に向けた企業の取組みの大切さを認識する取組み 企業イメージの向上 社会の課題への対応 生存戦略になる あらたな事業機会の創出
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	MAYUGO.com 株式会社
部署	
担当者名	Mayumi Kadoishi
電話番号	03-6822-8689
メールアドレス	mayugo86@gmail.com

新 15. 一般社団法人日本未病総合研究所

テーマ：第三の心身状態「未病」に鋭くなり、 実践して日本型 SDGs をめざす。

1. 分科会の概要

①分科会の目的	ウイズ&ポストコロナ社会で安心の社会保障を維持するために、未病という身体状態の啓発を行い、未病リテラシーの向上と未病産業振興の呼びかけをおこない国民皆保険制度の維持に貢献したい。
②分科会で解決したい課題	「次世代にツケを廻さない健康維持」としての未病ケアの啓発を行い、少子超高齢社会が進む中「高齢者に優しい社会の実現」を課題とする。未病プロジェクトへの呼びかけをしたい。
③分科会のもとで行う具体的活動等	① 未病サポーターの養成事業の活性化。 ② 「未病 de 100 歳プロジェクト」健康で尊敬される高齢者の社会活動支援し地域産業興しにつなげる。 ③ 未病の学術の振興（未病文化圏（中国、韓国、台湾）との連携フォーラム活動 活動 1： 「未病サポーター養成講座」の e-ラーニングを行っております。誰もが自分の身体に鋭くなります。医療費削減にもなり、高齢者の生き甲斐としての未病活動を支援しています。この活動は健康経営にも有効です。 活動 2： 「未病総研フォーラムの開催」、2020 年は 7 月 4 日に日本医大大ホールで開催。「SDGs と未病」 2021 年は 9 月末に「未病と健康経営（仮）」で準備中 実施場所：日本医大ホール 活動 3： 「未病総研ブランド」表彰。未病検査機器、未病食品など未病活動の啓発に貢献する優れた商品を審査し表彰しています。
④期待される成果 (アウトプット)	少子高齢化時代にコロナ禍が加わり、今後の社会保障システムは厳しい。大胆に未病という心身状態の発掘で、自己管理型健康維持システムの確立は次世代へも受け継がれると考えられる。
⑤資金・物資計画	未病総研フォーラム開催（講師謝礼、抄録作成費） 未病総研ブランドの審査料 会員より会費納入で運営費に廻す。

2. 参加メンバーへの期待

①参加してほしいメンバー	(未病サポーター養成には各自治体、各企業に参加を願いたい。 未病産業振興には健康関連産業企業、専門学術誌「未病と抗老化」には多くの分野の研究者より論文を募集したい
②想定しているメンバー数	未病サポーターは 100 万人 (e-ラーニング) 未病総研 Lab フォーラム受講者としては最大 100 名 (コロナ対応)
③メンバーへの期待	より多くの方に「未病サポーター」になっていただき、未病リテラシーの向上で今後の医療システムの健全な継続をねがう。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体			▲				▲ 次年度 成果報告
活動領域1： 勉強会開催	定例会議(月1回、ズームで開催)						
	未病サ ポーター 養成 講座募 集中						
フォーラム開 催：		9月フォーラム開催予定)	▲				
「未病と抗老 化」発行				学術雑誌 発行			
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出(2月末)	

4. その他特記事項

①その他特記事項	(末病という第三の心身状態の啓発をおこない高齢化を乗り切ろうとする団体です。日本末病学会のサポートも行います。多くの参加をお待ちしています。)
----------	---

5. 連絡窓口

団体名	一般社団法人 日本末病総合研究所
部署	本部
担当者名	福生吉裕 (フクオ ヨシヒロ)
電話番号	090-1461-0106
メールアドレス	mibyou.fukuo@gmail.com

新 16. セールスレップ・販路コーディネータ協同組合

テーマ：地方自治体の「コトづくり・モノづくり・場おこし」による 地方活性化・雇用創出

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	「コトづくり・モノづくり・場おこし」で地方活性化・雇用創出・地域ブランドの確立
② 分科会で解決したい課題	エリア・アイデンティティの創出における、地方活性化・雇用創出に具体的な指標のあり方を検討すると同時に、現状を把握し、進捗、目標を住民、職員、観光関連事業者、商工業事業者、農林畜産、水産事業者間で共有するための手法の検討 地域、観光資源の中には、「モノづくり、コトづくり、場おこし」による発見で、育まれた宝物のように魅力的なものがありながら、地域外の視点でなければ発見できないものもたくさんあります。 特に SDG s のメガネで覗けば素晴らしい、モノやコトで溢れています。例えば、観光の 5 資源（自然、生活、歴史、芸術、スポーツ）とか、祭りや文化遺産、特産物などたくさんの地域に眠っていると感じています。 生活者マーケティングの観点から経済的に創出できる価値を見える化していくことで、想定される費用をかける意義が理解いただけたと思います。
③ 分科会のもとで行う具体的な活動等	活動概要：「コトづくり・モノづくり・場おこし」のための地域情報の収集と提案 ① 態勢の充実化 ② 地域資源の収集・発掘・整理 ③ 商品化システム構築
	活動 1：受け入れ態勢の充実化 実施内容：地域ネットワークづくりと人材育成 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（年内 1 ～ 2 回予定程度もしくは必要に応じて随時） 実施場所：ご指定場所
	活動 2：地域資源の収集・発掘・整理 実施内容：今ある地域資源観光資源の可能性（自然景観・歴史・人材・産業・生活文化・特産物・特産品など） 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：（年内 1 ～ 2 回予定程度もしくは必要に応じて随時） 実施場所：ご指定場所
	活動 3：商品化システムの構築 実施内容：観光商品・観光特産物の立案、商品・サービス開発、情報発信・発信物作成 体験学習・販路開拓・地域雇用創出・地域ブランドの確立など 年度内の実施回数（予定）：（年内 1 ～ 2 回予定程度もしくは必要に応じて随時） 実施場所：ご指定場所
④ 期待される成果（アウトプット）	「コトづくり・モノづくり・場おこし」による地域活性化・地域雇用の創出・地域ブランドの確立

⑤ 資金・物資計画	(想定される費用項目・必要物資とその負担者を記載) ①移動交通費 ②「コトづくり・モノづくり・場おこし」学テキスト代×参可人数分 ③資料作成費用 ④資料作成等による印刷代 ⑤地域資源の収集・発掘・整理の為に交通費及び調査費用 ※金額は記載しないでよい
-----------	--

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	(自治体、企業、学校等の別、所在地域等、自由に記載) 分科会の目的に、地域人材育成・観光を通して地方創生や地域振興などを目的にしている自治体、企業及び一般社団法人や NPO など
② 想定しているメンバー数	2 団体～5 団体程度
③ メンバーへの期待	(自由に記載するが、特にメンバーに期待したい知見、情報等があれば記載する) 地域ネットワークづくりと人材育成・地域ブランドづくり・地域資源の収集・発掘・整理して地域資源・観光資源から導く商品化システム構築に賛同できることに期待します。

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体	▲ 次年度総会 成果報告			▲ 総会			
活動領域 1 : 勉強会開催	定例会議(月 1 回・指定場開催予定 もしくは (定例会議必要において随時・指定場所開催予定)						
活動領域 2 : 見学会開催			▲ 現地見学会(冬ごろ開催予定) 定例会議(月 1 回・指定場開催予定 もしくは (定例会議必要において随時・指定場所開催予定)				
活動領域 3	商品化システム開発の構築(春以降) 定例会議(月 1 回・指定場開催予定 もしくは (定例会議必要において随時・指定場所開催予定)						
その他					▲ 【必須】 次活動報告書の 提出(2月末)		

4. その他特記事項

①その他特記事項	(メンバーに伝えたいことを自由に記載) 「コトづくり・モノづくり・場おこし」による地方活性化・雇用創出 ●留意点①自然・生態系の破壊 ②生活文化の破壊 ③環境(騒音・汚染・ごみなど)への弊害
----------	--

5. 連絡窓口

団体名	セールレップ・販路コーディネータ協同組合
部署	
担当者名	理事長 根本明彦
電話番号	03-5948-6581
メールアドレス	nemoto@hanro.jp

新 17. 有限会社ダブル・ワークス

テーマ：大学生と考える

「消費者市民社会の実現に向けて私たちは何ができるか？」

1. 分科会の概要

① 分科会の目的	平成 24 年 12 月に施行された「消費者教育の推進に関する法律」において、「消費者市民社会」が新しく定義されたことで、これまでの被害にあわないための消費者教育だけでなく、生産者と消費者が持続可能な社会の実現に向けて共に努力していこうという、未来の社会に対して責任ある消費行動が求められることになった。このことは、SDGs12 番目の目標「つくる責任 つかう責任」でも示されている。そこで、本分科会では、「消費者市民社会の実現」をメインテーマとして、生産者と消費者、そして行政等と一緒に、未来の地球や社会に対してそれぞれができることについて議論を深め、それを行動につなげていくことを目指す。本分科会では、弊社が支援している「大阪府消費者教育学生リーダー会（大学生による消費者市民社会の実現に向けた消費者教育・啓発活動の担い手組織。以下、「リーダー会」と記す。）」の協力を得て、分科会を実施する。
② 分科会で解決したい課題	生産者、消費者、行政それぞれが、地球や社会の未来に対してできることは何か？
③ 分科会のもとで行う具体的活動等	活動概要：メインテーマ「消費者市民社会の実現」に向けて、実現するための両輪である生産者、消費者それぞれができることについて、大学生と共に楽しく一緒に議論を深め、それを行動につなげていく。
活動 1 : 検討会	実施内容：地球や社会の未来に対して何ができるか？について、企業、大学生、行政、市民団体等が共に意見交換するための検討会を設置する。 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：2 か月に 1 回（年 3 回程度）予定 実施場所：ZOOM にて実施
活動 2 : Web 啓発ゲーム「そのときあなたは どうする？」で遊ぼう！	実施内容：リーダー会が 2020 年度に開発した消費者教育啓発 Web ゲーム「そのときあなたは どうする？」を使って、自らの消費行動についてのジレンマ問題を考えるゲーム大会を開催する。（ https://www.aice-.com/consumer/student_leader/game.html ） 年度内の実施回数、実施頻度（予定）：1 回 実施場所：Zoom にて実施
④ 期待される成果（アウトプット）	・産官学地域それぞれの立場で、それぞれが地球や社会の未来に対してできる生産活動や消費行動について具体的に考える ・生産者と消費者がお互いの立場について理解を深める ・産官学地域が共に議論しあいつながりができることで、具体的な行動につなげていく足掛かりができる ・それぞれの立場で具体的にできることを宣言する
⑤ 資金・物資計画	（想定される費用項目・必要物資とその負担者を記載） ※金額は記載しないでもよい 特になし

2. 参加メンバーへの期待

① 参加してほしいメンバー	企業、大学生、市民団体、行政
② 想定しているメンバー数	10 団体～20 団体程度
③ メンバーへの期待	持続可能な社会をめざす「消費者市民社会の実現」に向けて、いろいろな活動を行ったり、方針をたてている団体。「消費者市民社会の実現」を目指して、一人ひとりの消費行動や企業の生産活動を、立ち止まって一緒に見直してみる機会を共有しませんか！

3. 実施スケジュール

	4・5 月	6・7月	8・9月	10・11 月	12・1月	2・3月	4月以降
全体		▲ 総会					▲ 次年度総会 成果報告
活動領域 1 : 検討会開催	定例会議(2ヵ月1回、Zoomで開催予定)						
活動領域 2 : Web ゲーム「そのときあなたは どうする？」大会開催			▲ Web ゲーム大会(秋ごろ開催予定)	▲	▲		
その他						▲ 【必須】 次活動報告書の 提出(2月末)	

4. その他特記事項

① その他特記事項	(メンバーに伝えたいことを自由に記載)
-----------	---------------------

5. 連絡窓口

団体名	有限会社ダブル・ワークス
部署	代表取締役
担当者名	難波 美都里
電話番号	072-240-7071
メールアドレス	orange@w-works.jp